

()

(参考 1) 教育課程と学習成果に関する点検項目 (大学機関別認証評価の基準 (領域 6) を準用)

○6-1 学位授与方針が具体的かつ明確であるか

6-1-1 学位授与方針を、大学等の目的を踏まえて、具体的かつ明確に策定している

○6-2 教育課程方針が、学位授与方針と整合的であるか

6-2-1 教育課程方針において、学生や授業科目を担当する教員が解り易いように、①教育課程の編成の方針、②教育課程における教育・学習方法に関する方針、③学習成果の評価の方針を明確かつ具体的に明示している

6-2-2 教育課程方針が学位授与方針と整合性を有している

○6-3 教育課程の編成及び授業科目の内容が、学位授与方針及び教育課程方針に則して体系的であり相応しい水準であるか

6-3-1 教育課程の編成が、体系性を有している

6-3-2 授業科目の内容が、授与する学位に相応しい水準となっている

6-3-3 他の大学又は大学以外の教育施設等における学習、入学前の既修得単位等の単位認定を行っている場合、認定に関する規定を法令に従い規則等で定めている

6-3-4 大学院課程 (専門職学位課程を除く) においては、学位論文 (特定の課題についての研究の成果を含む) の作成等に係る指導に関し、指導教員を明確に定めるなどの指導体制を整備し、計画を策定した上で指導することとしている

○6-4 学位授与方針及び教育課程方針に則して、適切な授業形態、学習指導法が採用されているか

6-4-1 1年間の授業を行う期間が原則として 35 週にわたるものとなっている

6-4-2 各科目の授業期間が 10 週又は 15 週にわたるものとなっている (10 週又は 15 週と異なる授業期間を設定する場合は、教育上の必要があり、10 週又は 15 週を期間として授業を行う場合と同等以上の十分な教育効果をあげている)

6-4-3 適切な授業形態、学習指導法が採用され、授業の方法及び内容が学生に対して明示されている

6-4-4 教育上主要と認める授業科目は、原則として専任の教授・准教授が担当している

○6-5 学位授与方針に則して適切な履修指導、支援が行われているか

6-5-1 学生のニーズに応え得る履修指導の体制を組織として整備し、指導、助言が行われている

6-5-2 学生のニーズに応え得る学習相談の体制を整備し、助言、支援が行われている

6-5-3 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組を実施している

6-5-4 障がいのある学生、留学生、その他履修上特別な支援を要する学生に対する学習支援を行う体制を整えている

○6-6 教育課程方針に則して、公正な成績評価が厳格かつ客観的に実施されているか

6-6-1 成績評価基準を学位授与方針及び教育課程方針に則して定められている学習成果の評価の方針と整合性をもって、組織として策定している

6-6-2 成績評価基準を学生に周知している

6-6-3 成績評価基準に則り各授業科目の成績評価や単位認定が厳格かつ客観的に行われていることについて、組織的に確認している

6-6-4 成績に対する異議申立て制度を組織的に設けている

○6-7 大学等の目的及び学位授与方針に則して、公正な卒業（修了）判定が実施されているか

- 6-7-1 大学等の目的及び学位授与方針に則して、卒業又は修了の要件（以下「卒業（修了）要件」という。）を組織的に策定している
- 6-7-2 大学院教育課程においては、学位論文又は特定の課題についての研究の成果の審査に係る手続き及び評価の基準（以下「学位論文審査基準」という。）を組織として策定されている
- 6-7-3 策定した卒業（修了）要件（学位論文評価基準を含む）を学生に周知していること
- 6-7-4 卒業又は修了の認定を、卒業（修了）要件（学位論文評価基準を含む）に則して組織的に実施している

○6-8 大学等の目的及び学位授与方針に則して、適切な学習成果が得られているか

- 6-8-1 標準修業年限内の卒業(修了)率及び「標準修業年限×1.5」年内卒業(修了)率、資格取得等の状況が、大学等の目的及び学位授与方針に則した状況にある
- 6-8-2 就職(就職希望者に対する就職者の割合)及び進学の様子が、大学等の目的及び学位授与方針に則した状況にある
- 6-8-3 卒業（修了）時の学生からの意見聴取の結果により、大学等の目的及び学位授与方針に則した学習成果が得られている
- 6-8-4 卒業（修了）後一定期間の就業経験等を経た卒業（修了）生からの意見聴取の結果により、大学等の目的及び学位授与方針に則した学習成果が得られている
- 6-8-5 就職先等からの意見聴取の結果により、大学等の目的及び学位授与方針に則した学習成果が得られている

(参考2) 関係規則等 抜粋

神戸大学内部質保証指針（抜粋）

5 内部質保証の手順

(1)教育の分野について

①教育課程については、まず、各部局が教育課程点検・評価、組織点検・評価を行い、全学評価・FD委員会において各部局からの報告をとりまとめ、全学的な点検・評価を行い、大学教育推進委員会がその点検・評価が妥当なものであるかどうかの確認等を行う。また、評価委員会によるメタ評価を経て、学長を長とする評議会がその確認等が妥当なものであるかどうかの確認等を行う。評議会の確認等の結果、課題がある場合は、大学教育推進委員会に改善を命じる。また、改善方策の進捗状況に課題がある場合も同様とする。

教育の内部質保証に関する自己点検・評価実施要項(令和2年4月2日大学教育推進委員会決定)（抜粋）

3. 実施方法

- (1) 部局（各学部、各研究科及び大学教育推進機構教養教育院）は、教育課程ごとの点検・評価（教育課程点検・評価）及び部局ごとの点検・評価（組織点検・評価）を実施する。
- (2) 全学評価・FD委員会は、(1)の結果をとりまとめ、全学的な点検・評価を行う。
- (3) 大学教育推進委員会は、(2)の結果が妥当なものであるかどうかの確認等を行い、その結果を神戸大学評価委員会に報告する。
- (4) 自己点検・評価の結果に対し、学長を長とする国立大学法人神戸大学教育研究評議会から課題等について改善を命じられた場合、大学教育推進委員会は、関係委員会や部局に対して改善を求めなど速やかに改善に取り組むとともに、その進捗状況を次の自己点検・評価の際に点検する。
- (5) (1)(2)に定める自己点検・評価の実施に関する具体的な手順等は、全学評価・FD委員会が別に定める。

対応計画の実施状況一覧【教育課程】

※「進捗状況」欄の色分けについて

赤	検討中
黄	対応中
青	対応済

担当 委員会	計画の 実施主体	改善・向上が必要とされた事項（課題）	年月	令和6年度			
				令和6年12月（評価委員会） 令和6年12月（教育研究評議会）		令和7年4月（評価委員会） 令和7年4月（教育研究評議会）	
				進捗状 況	①対応計画（改善方策） ②進捗状況 ③今後の予定	進捗状 況	②前回確認時からの進捗状況 ③今後の予定
大学教育 推進委員 会	01文学部	学部ホームページによる情報発信の強化・充実	令和5年 11月	対応中	①神戸大学文学部を選んだ理由として、単に「有名国立」というのではなく、「志望する分野」「優れた教員」の選択率が上がるように、後期以降も広報委員会を中心に情報発信の工夫をする。 ②文学部への入学理由として「志望する分野」を選んだ学生は飛躍的に伸びたのだが、「優れた教員」の選択率が上がるような工夫を行うべく、ホームページの改変などを広報委員会で検討した。予算の制約のため抜本的な対応は難しいが、引き続き検討を続けていくということになっている。合わせてSNSによる情報発信の可能性についても検討する。 ③10月に広報委員会を開催し、予算の許すかぎりのホームページ改変と、SNS等も含めた情報発信の可能性（およびその問題点）を検討してゆく。	対応中	②11月に広報委員会を開催し、広報の方法や出版物、内容等についての吟味を重ねたものの、予算不足の問題もあり、抜本的解決に向けた具体的方策が見つかっていない。 ③令和7年度も引き続き、HP刷新や広報系出版物の整理、SNS発信などについて議論し、できれば令和7年度内の改善を目指したい。
大学教育 推進委員 会	01文学部	複数言語によるコミュニケーション力の向上	令和6年 11月	検討中	①令和6年度の卒業・終了時アンケートの結果を確認し、もし同様の傾向がみられれば、令和7年度後期以降に、外国語による演習を増やすなど、対応策を考える。 ②「複数の言語で異なる文化の人々と意思を通じ合うことができる力」と設問7の「外国語の運用・表現能力」の数値がすこし低いように思われる。今後の推移を観察し、低い数値が続くようであれば、改善策を考える必要がある。 ③令和6年度の卒業・終了時アンケートの結果を確認し、もし同様の傾向がみられれば、令和7年度後期以降に、外国語による演習を増やすなど、対応策を考える。	検討中	②令和6年度の卒業・修了時アンケートの結果が出るのを見守ることになっている。 ③令和6年度の卒業・終了時アンケートの結果を確認し、もし同様の傾向がみられれば、令和7年度後期以降に、外国語による演習を増やすなど、対応策を考える。
大学教育 推進委員 会	02国際人 間科学部	入学時アンケートの回収率が不十分 (57.5%)である	令和6年 11月	対応中	①入学時アンケートを実施する教員への周知連絡を徹底する。 ③本年度中に情報基礎の教員へ問い合わせ、具体的な原因を探り、周知徹底を含めた対応を取る。	対応中	③初年次セミナーなど1年生の前期担当の授業でのアンケート回答に関する通知依頼も行う。
大学教育 推進委員 会	04経済学 部	「専門科目の履修が思うようできなかった」についての不満が持続しており、専門科目の履修機会の保障に課題がある。	令和6年 11月	対応中	①・令和6年度中に、大講義の履修の抽選方法について、簡便で公平性の高い方法を開発する。 ・令和7年度前期の履修登録から新方式の適用を目指す。 ②・2024年5月の経済学部教務委員会において、経済学部長の命により、正副教務委員長ならびに有志の教員によるワーキンググループを組織し、現在の抽選制の課題の検討を開始した。 ・2024年7月の経済学部教授会において、新たな抽選方式の検討状況について中間報告を行った。 ③・2024年10月教授会において、新たな抽選制度の原案を提示し、意見を聴取する。 ・2024年12月～2025年1月を目途に、新たな抽選制度について学生への説明と周知を図る。 ・2025年4月の履修登録より、新方式による履修抽選を実施する。	対応中	②・ワーキンググループにおいて、新たな「科目抽選登録制度」のプログラムと運用マニュアルを作成し、2024年10月の経済学部教授会において原案を提示し、意見を聴取した。 ・2025年1月10日に新たな科目抽選登録制度について説明会を開催し、1月27日～3月10日まで動画を公開する等、学生への周知を徹底した。 ③2025年度（2025年3月）の履修登録より、新方式による科目抽選登録を実施する。

対応計画の実施状況一覧【教育課程】

※「進捗状況」欄の色分けについて

赤	検討中
黄	対応中
青	対応済

				令和6年度			
大学教育 推進委員 会	04経済学 部	経済学部独自の卒業生アンケートの回収 率が例年100%近かったところが、前年 度の約98%から約91%にまで低下し た。	令和6年 11月	対応中	①・令和6年度中に、学部学生がアクセスに慣れている Google formsを用いてアンケート票を作成する。その 際、設問内容を現状の施設やカリキュラムに即した内容に 修正する。 ・令和6年度の卒業生から新方式のアンケートを実施す る。 ②・2024年8月に、経済学部教務係と評価FD委員の話し 合いにより、新アンケートの原案を作成し、質問項目や選 択肢の修正を行った。 ③・2024年12月までに新アンケートの原案を確定する。 ・2025年3月の卒業生から新アンケートによる調査を実施 する。	対応中	②2025年9月に、9月卒業生（若干名）に対してGoogle formsを用いた新アンケートを実施した。 ③2025年3月の卒業生から本格的に新アンケートによる 調査を実施する。
大学教育 推進委員 会	06理学部	理学研究科・理学部ホームページによる 情報発信力の強化。卒業・修了時アン ケートにおいてホームページを閲覧しや すくしてほしいとの要望があったことに 加え、入学・進学時アンケートにおい て、入学時の情報収集にホームページの 利用者が約半数いることから、情報発信 を強化する意義がある。	令和6年 11月	対応中	①ホームページによる情報発信力の向上の方策についてR5 年度から検討し、R6年度中を目処にスマートフォンに対応 した仕様に変更する方針とした。さらに、R7年度以降に掲 載内容の充実・改善を図る。 ②R5年度から理学研究科・理学部の自己評価委員会や広報 委員会において、学内外の多様なユーザーへの情報発信、 コンテンツの円滑な利用に資するホームページとする方策 について検討し、R6年度の専攻長・学科長会議での議論 を経て、まず、スマートフォンに対応した仕様に変更する こととした。また、理学研究科・理学部広報委員会におい てホームページ掲載用の画像ファイルの収集を行っている。 ③R6年度中に、スマートフォンに対応した仕様のホーム ページに変更する。R7年度以降に、多様なユーザーへの情 報発信に必要な方策をさらに検討し、コンテンツの追加や レイアウト変更などを行う。各種アンケート等によって効 果を検証する。	対応中	②スマートフォンに対応した仕様への変更、画像ファイル 等の一部情報の更新作業を行ない、更新内容を確認の上 で、2月下旬から一般公開を開始した。 ③今後、多様なユーザーへの情報発信に必要な方策をさら に検討し、コンテンツの追加やレイアウト変更などを行 う。各種アンケート等によって効果を検証する。
大学教育 推進委員 会	06理学部	卒業・修了時アンケートにおいて、学生 に対する原則紙媒体による掲示板での告 知について、オンラインでの告知を求め る要望があった	令和6年 11月	対応中	①R5年度から理学研究科・理学部の自己評価委員会で電子 掲示板導入について検討を開始し、R5年度卒業・修了時アン ケートによって学生の意向を確認。R6年度教務委員会等 において具体的な運用方針を決め、電子掲示板の導入を進 める。 ②卒業・修了時アンケート結果を踏まえ、R5年度から理学 研究科・理学部自己評価委員会で検討を開始し、R5年度卒 業・修了時アンケートにおいて「公用掲示板をうりぼー ネット掲示板などに変更して、ネットワーク経由で読める ように電子化する」ことについての意見照会を行った。R6 年6月開催の自己評価委員会において、公用掲示板の電子 化を進めた方がよいとの回答が75%とのアンケート集計結 果を確認し、教務委員会において、電子掲示板の仕様や電 子化を行う情報の範囲などの検討を開始した。R6年度内に 試行開始する。 ③R6年度に教務委員会において電子掲示板の仕様や電子化 を行う情報の範囲、電子化移行に関する学生への周知方法 等について検討を行い、専攻長・学科長会議および教授会 において審議ののち、一定期間の試行を経て、R7年度から の本格運用開始を目指す。卒業・修了時アンケート等によ り、導入した電子掲示板の利便性や課題を把握する。	対応中	②電子掲示板導入について、在学生に周知を行い、R6年10 月より試行開始した。 ③一定期間の試行を経て、R7年度からの本格運用開始を目 指す。卒業・修了時アンケート等により、導入した電子掲 示板の利便性や課題を把握する。

対応計画の実施状況一覧【教育課程】

※「進捗状況」欄の色分けについて

赤	検討中
黄	対応中
青	対応済

				令和6年度			
大学教育 推進委員 会	07医学部 医学科	令和7年度からの全学の教養教育改革に伴う「低学年の科目を中心としたカリキュラムの見直し」を図る。	令和6年 11月	対応中	①1. 高度教養科目の廃止、医学科専門科目への移行に伴う各科目の単位数、必修・選択別に係る変更 2. 共通専門基礎科目に係る卒業要件単位数の変更 3. 専門科目「情報科学」（2年次配当・2単位）の内容、単位数等の見直し ②1. 医学科のカリキュラムの現状を確認検討したうえで、旧高度教養科目の「医学史と医学概論」、「臨床研究システム論」、「行動科学」は医学科必修科目に変更（「医学史と医学概論」は単位数も変更）、「英語アドバンスト・コース1～4」は選択科目に変更、「地域医療システム学」は廃止とする。 2. 教養科目の自然・総合系から0～2単位、共通専門基礎科目を12～14単位とし、合計で14単位修得することに変更し、従来は共通専門基礎科目14単位必修としていたところ、学生の履修選択の幅を広げることとした。 3. 「情報科学」の講義内容、開講時期、単位数等を検討し、臨床実習に直結したより学修効果の高い開講方法について検討している。 ③3. 「情報科学」については講義内容、開講時期、単位数等を引き続き検討して今年度中に決定する方向で進めるとともに、上記1、2については学修効果を確認し、必要に応じて今後変更を検討していくこととする。	対応中	③上記1、2（R6.12月の記述欄にある②の1、2）については令和7年度のカリキュラム改訂を予定通り実施したことから、年度終了時にその効果等について検証を行う。 3. 「情報科学」については講義内容について引き続き検討を重ねる。
大学教育 推進委員 会	09工学部	新学科発足に向けた教室のICT環境整備	令和6年 11月	検討中	①医学部医療創成工学科の発足に伴う工学研究科内での授業開講形態（オンライン・オンデマンド開講）に対応するためのICT環境整備。 ②工学部内の全教室の視聴覚設備について調査をし、複数の音声入力（マイク、PC）、複数の映像出力（プロジェクタ、ディスプレイ）が必要となる現状を考慮すると、スイッチャー及びミキサーが必須であり、音響BOXは撤去できないことが判明した。更新方法についてさらに検討を進めている。	対応中	②医学部医療創成工学科のサテライト授業に対応するため、タッチパネルディスプレイの設置を開始した。 ③モデル教室の教室設備を評価し、他の教室についても教室設備の更新を実施する。
大学教育 推進委員 会	10農学部	部局ホームページ上における学生写真を始めとする個人情報の掲載に関する配慮・改善	令和6年 11月	対応中	①ホームページにおける学生等の写真掲載はこれまでも本人の同意を取って掲載していたが、昨今の個人情報漏洩のリスクに鑑み、事前確認を行うとともに本人が特定されにくいよう配慮をした改善を行う。 ②一部HPに掲載されている学生の写真等について個人情報に配慮した写真に差し替えを行った。 大学本部、入試課等広報に学生写真を使用している部署の対応手順を確認した。 広報委員会にて個人情報の掲載に関する承諾書（案）の検討を行う。 ③広報委員会で個人情報の掲載に関する承諾書（案）の内容検討を行い、運用手順を定める（R6年度内）。	対応済	②ホームページ掲載写真の確認を行い、差替えは終了した。また、承諾書（案）の内容検討を行った。実際に適用するのは次回パンフレットを更新する際（1年後以降）となる。 ③広報委員会で個人情報の掲載に関する承諾書（案）の内容検討を行い、運用手順を定める（R6年度内）。
大学教育 推進委員 会	10農学部	応用生命化学コースにおける「志」特別選抜入試制度の見直し	令和6年 11月	対応中	①コース指定の入試制度を見直し検討を行う。共通内容による第1次試験と専門的な最終選抜の配点比率を調整する。 ②入試制度を検討し、共通内容による第1次試験と専門的な最終選抜の配点比率を調整し募集要項を公開した。 ③R7.4月以降、各学年に配置された修学指導教員による状況把握と分析を行っていく。	対応済	②志願者数、入学者数、入学時アンケートの回答内容、休学者数・留年者数等を分析し、第一次選抜の600点満点を450点満点に換算する配点に変更し、入学試験を実施した。 ③R7.4月以降、各学年に配置された修学指導教員による状況把握と分析を行っていく。
大学教育 推進委員 会	10農学部	前期・後期・志入試の定員調整	令和6年 11月	対応中	①前期・後期・志入試などにおける入学者選抜間の入学定員の調整を行い、よりモチベーションの高い学生を確保する。 ②入試制度を検討し、定員調整を行った。 ③R7.4月以降、各学年に配置された修学指導教員による状況把握と分析を行っていく。加えて今後、数年における志願者数、入学者数、入学時アンケートの回答内容、退学者数・留年者数等の分析を行う。	対応済	②志入試の入学定員を、食料環境経済コースで2名から1名、応用動物学コースで1名から3名へ変更した。2025年度入学試験（2026年度入学）から実施予定。 ③R7.4月以降、各学年に配置された修学指導教員による状況把握と分析を行っていく。加えて今後、数年における志願者数、入学者数、入学時アンケートの回答内容、退学者数・留年者数等の分析を行う。

対応計画の実施状況一覧【教育課程】

※「進捗状況」欄の色分けについて

赤	検討中
黄	対応中
青	対応済

				令和6年度			
大学教育 推進委員 会	11海洋政 策科学部	海洋政策科学部は一期生が令和6年度に初めて卒業生を出すことになるが、卒業後、一定年限を経過した卒業生及び就職先や進学先等の関係者へ効率的に意見を聴取する手段が未定である。	令和5年 11月	対応中	①卒業後、一定年限を経過した卒業生及び就職先や進学先等の関係者へ効率的に意見を聴取する手段を検討し確立する。 ②卒業後、一定年限を経過した卒業生へ効率的に意見を聴取する手段を検討中である。なお、就職先や進学先等の関係者には、既に意見聴取を実施している。 ③令和7年3月の海洋政策科学部一期生卒業後一定年限経過後（令和9年頃予定）の実施に向けて、引き続き、卒業生へ効率的に意見を聴取する手段を検討する。	対応中	②卒業後、一定年限を経過した卒業生へ効率的に意見を聴取する手段を検討中である。なお、就職先や進学先等の関係者には、既に意見聴取を実施している。 ③令和7年3月の海洋政策科学部一期生卒業後一定年限経過後（令和9年頃予定）の実施に向けて、引き続き、卒業生へ効率的に意見を聴取する手段を検討する。
大学教育 推進委員 会	11海洋政 策科学部	本学部への受験が「有名な」、「国立大学の」、「地理的条件があっている」等の理由で選ばれる傾向が強まっている。また、神戸大学に関する情報を学部ホームページから収集する割合が2年連続で減少している。ホームページを通して、本学部での教育や研究の魅力が受験生により伝わるように対応する必要がある。	令和5年 11月	対応中	①2025年度の新大学院設置に合わせて、学部及び大学院のホームページの構成、コンテンツ等を検討し、より魅力的な情報発信を目指す。 ②神戸大学大学院海事科学研究科 広報・社会交流推進委員会において、2025年度の新大学院設置に合わせて、学部及び大学院のホームページの構成、コンテンツ等の検討を進めている。 ③2025年4月1日のホームページ更新に向けて、引き続き神戸大学大学院海事科学研究科 広報・社会交流推進委員会で学部及び大学院のホームページの構成、コンテンツ等の検討を進める。	対応中	②神戸大学大学院海事科学研究科 広報・社会交流推進委員会において、2025年度の新大学院設置に合わせて、学部及び大学院のホームページの構成、コンテンツ等の変更を進めている。 ③2025年4月1日のホームページ更新に向けて、引き続き神戸大学大学院海事科学研究科広報・社会交流推進委員会で学部及び大学院のホームページの構成、コンテンツ等の変更を進める。
大学教育 推進委員 会	11海洋政 策科学部	授業改善のアンケート、授業でより工夫してほしい事項の中で「特になし」に次いで「BEEF等の学修支援システムの内容、板書、教材等」の回答が多かった。しかしこの3点の中で、具体的にどれが工夫してほしいポイントなのかわからない。	令和6年 11月	検討中	①令和7年度の授業振り返りアンケート作成の際に、海洋政策科学部独自にアンケートの設問を増やす。	検討中	②授業振り返りアンケートについて海洋政策科学部独自のアンケートの設問を検討するだけでなく、BEEFなどの学修支援システムのレビューを検討するという新しい対応策も検討中である。 ③令和7年度中に授業振り返りアンケートについて独自の設問を追加する手続きを確認する。またBEEFなどの学修支援システムのレビューの実施に方法について検討する。
大学教育 推進委員 会	12人文学 研究科	複数言語によるコミュニケーション力の向上	令和6年 11月	検討中	①令和6年度の卒業・終了時アンケートの結果を確認し、もし同様の傾向がみられれば、令和7年度後期以降に、外国語による演習を増やす、国際的な研究発表の場をさらに設けるなど、対応策を考える。 ②「複数の言語で異なる文化の人々と意思を通じ合うことができる力」の習得度を問う設問3のみ、回答I、IIを合わせて78.2%と他の能力習得度に比してかなり低かった。新設の問いであるため過去年との比較は不可能であるが、今後の推移を観察し、低い数値が続くようであれば、改善策を考える必要がある。 ③令和6年度の卒業・終了時アンケートの結果を確認し、もし同様の傾向がみられれば、令和7年度後期以降に、外国語による演習を増やす、国際的な研究発表の場をさらに設けるなど、対応策を考える。	検討中	②令和6年度の卒業・修了時アンケートの結果が出るのを見守ることになっている。 ③令和6年度の卒業・終了時アンケートの結果を確認し、もし同様の傾向がみられれば、令和7年度後期以降に、外国語による演習を増やすなど、対応策を考える。
大学教育 推進委員 会	13国際文 化学研究 科	学生数（回答数）が少ない部局においては、数量調査では一般的な傾向や経年変化等は明確化し難い。その中でもごく少数に留まるネガティブな回答について、要因を明らかにし的確な対策を考えるには、そのためのリソースを確保して質的調査を行うことが必要と思われる。	令和6年 11月	検討中	①利害関係のない国際文化学研究推進センターの研究員等を短期雇用し、年度末の修了時アンケートにネガティブな回答をした学生に対し、匿名で聞き取り調査をする。その結果に該当する事項があれば翌年の改善目標に組み入れる。 ②今年度末修了時アンケートの結果を待って実施する。	対応中	②修了時アンケートには、その結果を受けて追跡調査をする可能性があることを記載することにした。 ③3月24日の回答期日を待って結果を集計し、その後、該当があった場合上記の対応を行う。

対応計画の実施状況一覧【教育課程】

※「進捗状況」欄の色分けについて

赤	検討中
黄	対応中
青	対応済

				令和6年度			
大学教育 推進委員 会	14人間発 達環境学 研究科	授業振り返りアンケートの回答率が低い。	令和6年 11月	検討中	①令和6年度中に、授業担当教員へ授業振り返りアンケートの重要性を説明し、各授業における学生への周知の徹底、または授業内でのアンケート実施を依頼する。 ③令和6年度から、各クォーター授業最終日前に、学生へのアンケート回答の依頼をメール、配属研究室・ゼミの担当教員から行うよう周知、また、授業最終回において、授業内でのアンケート実施を依頼する。	対応中	②授業担当教員へ授業内での学生への授業振り返りアンケート回答時間を設けるよう依頼した。 ③本年度の授業振り返りアンケート集計結果から、回答率を確認し、改善されたかどうか判断する。改善が見られなかった場合、引き続き、学生へのアンケート回答の依頼をメール、配属研究室・ゼミの担当教員から行うよう周知、また、授業最終回において、授業内でのアンケート実施を依頼することを継続する。
大学教育 推進委員 会	16経済学 研究科	経済学研究科の修了者アンケートの回収率が前年度の92.5%から72.5%へと20ポイントも低下した。	令和6年 11月	対応中	①・令和6年度中に、全学共通と学部独自、およびコース別に複数に分かれていたアンケートを統合した新アンケート票を作成する。 ・令和6年度の修了者から新方式のアンケートを実施する。 ②2024年9月に、経済研究科教務係と評議員により新アンケートの原案を作成し、質問項目や選択肢の修正を行った。 ③・2024年12月までに新アンケートの原案を確定する。 ・2025年3月の修了者から新アンケートによる調査を実施する。	対応中	②2025年1月中旬に経済研究科教務係と評価FD委員長の話し合いにより、新アンケートの原案を確定した。 ③2025年3月の修了者から新アンケートによる調査を実施する。
大学教育 推進委員 会	18理学研 究科	理学研究科・理学部ホームページによる情報発信力の強化。卒業・修了時アンケートにおいてホームページを閲覧しやすくしてほしいとの要望があったことに加え、入学・進学時アンケートにおいて、入学時の情報収集にホームページの利用者が約半数いることから、情報発信を強化する意義がある。	令和6年 11月	対応中	①ホームページによる情報発信力の向上の方策についてR5年度から検討し、R6年度中を目処にスマートフォンに対応した仕様に変更する方針とした。さらに、R7年度以降に掲載内容の充実・改善を図る。 ②R5年度から理学研究科・理学部の自己評価委員会や広報委員会において、学内外の多様なユーザーへの情報発信、コンテンツの円滑な利用に資するホームページとする方策について検討し、R6年度の専攻長・学科長会議での議論を経て、まず、スマートフォンに対応した仕様に変更することとした。また、理学研究科・理学部広報委員会においてホームページ掲載用の画像ファイルの収集を行っている。 ③R6年度中に、スマートフォンに対応した仕様のホームページに変更する。R7年度以降に、多様なユーザーへの情報発信に必要な方策をさらに検討し、コンテンツの追加やレイアウト変更などを行う。各種アンケート等によって効果を検証する。	対応中	②スマートフォンに対応した仕様への変更、画像ファイル等の一部情報の更新作業を行い、更新内容を確認の上で、2月下旬から一般公開を開始した。 ③今後、多様なユーザーへの情報発信に必要な方策をさらに検討し、コンテンツの追加やレイアウト変更などを行う。各種アンケート等によって効果を検証する。
大学教育 推進委員 会	18理学研 究科	卒業・修了時アンケートにおいて、学生に対する原則紙媒体による掲示板での告知について、オンラインでの告知を求める要望があった	令和6年 11月	対応中	①R5年度から理学研究科・理学部の自己評価委員会で電子掲示板導入について検討を開始し、R5年度卒業・修了時アンケートによって学生の意向を確認。R6年度教務委員会等において具体的な運用方針を決め、電子掲示板の導入を進める。 ②卒業・修了時アンケート結果を踏まえ、R5年度から理学研究科・理学部自己評価委員会で検討を開始し、R5年度卒業・修了時アンケートにおいて「公用掲示板をうりぼーネット掲示板などに変更して、ネットワーク経由で読めるように電子化する」ことについての意見照会を行った。R6年6月開催の自己評価委員会において、公用掲示板の電子化を進めた方がよいとの回答が75%とのアンケート集計結果を確認し、教務委員会において、電子掲示板の仕様や電子化を行う情報の範囲などの検討を開始した。R6年度内に試行開始する。 ③R6年度に教務委員会において電子掲示板の仕様や電子化を行う情報の範囲、電子化移行に関する学生への周知方法等について検討を行い、専攻長・学科長会議および教授会において審議ののち、一定期間の試行を経て、R7年度からの本格運用開始を目指す。卒業・修了時アンケート等により、導入した電子掲示板の利便性や課題を把握する。	対応中	②電子掲示板導入について、在学生に周知を行い、R6年10月より試行開始した。 ③一定期間の試行を経て、R7年度からの本格運用開始を目指す。卒業・修了時アンケート等により、導入した電子掲示板の利便性や課題を把握する。

対応計画の実施状況一覧【教育課程】

※「進捗状況」欄の色分けについて

赤	検討中
黄	対応中
青	対応済

				令和6年度		
22	大学教育 推進委員 会	19医学研 究科	BMS専攻入学試験の見直しについて	令和6年 11月	検討中 ①BMS専攻入試の筆記試験である英語試験において、辞書 持ち込み可とする もしくは、英語外部試験をもって成績 評価に代える 等の対応について協議する。 ②辞書持ち込み可とする試験形式への変更、英語外部試験 の採用等学生へ求める能力と試験の公平性を考慮した適切 な出題形式の在り方について検討する。 ③BMS専攻教務学生委員会において、協議を継続する。	対応済 ②従前より課題となっていた案件であるが、新研究科への 改組が控えていることもあり解決に至った。
23	大学教育 推進委員 会	20保健学 研究科	大学院科目 共通特講科目の検討	令和6年 11月	対応中 ①研究科教務委員会において検討し、保健学研究科共通特 講WGを立ち上げ内容の検討を実施した。 ②令和6年5月に保健学研究科共通特講WGを実施した。 ③今後の授業担当者が次年度に向けて授業内容を検討。	対応済 (記載なし)
24	大学教育 推進委員 会	21工学研 究科	教室の視聴覚設備の更新・改修	令和6年 11月	検討中 ①講義室の視聴覚設備の更新・改修に合わせて、プロジェ クター接続インターフェースの更新等について検討し、令 和6年度中に全教室の標準形式を設定する。 ②工学部内の全教室の視聴覚設備について調査をし、複数 の音声入力（マイク、PC）、複数の映像出力（プロジェク タ、ディスプレイ）の必要数を確認した。更新方法につい てさらに検討を進めている。	対応中 ②階段教室である C3-302 および 大教室である LR201 をモデル教室として、教室設備の更新を開始した。 ③モデル教室の教室設備を評価し、他の教室についても教 室設備の更新を実施する。
25	大学教育 推進委員 会	22システ ム情報学 研究科	「国際性」に関する能力の育成と「外国 語の運用・表現能力」について能力の修 得を感じた学生が半数程度となっている。	令和6年 11月	対応中 ①令和6年7月より異分野共創プログラムである「システ ム情報学講究」、「システム情報学実践」の二つの科目の 内容の改善をカリキュラムワーキングを立ち上げて取り組 む。外国語での運用機会を促進するため国際会議発表件数 を調査し、学生活動評価にも取り入れることを検討する。 ②異分野共創プログラムである「システム情報学講究」、 「システム情報学実践」の二つの科目の内容の改善をカリ キュラムワーキングで検討中である。また、外国語での運 用機会を促進するため国際会議発表件数を調査し、学生活 動評価にも取り入れることも検討する。 ③異分野共創プログラムである「システム情報学講究」、 「システム情報学実践」の二つの科目の内容の改善をカリ キュラムワーキングでまとめ、12月までに教員にフィード バックする。また、外国語での運用機会を促進するため国 際会議発表件数を調査項目に入れる。	対応中 ③異分野共創プログラムである「システム情報学講究」、 「システム情報学実践」の二つの科目の内容の改善をカリ キュラムワーキングでまとめ、12月までに教員にフィード バックする。また、外国語での運用機会を促進するため国 際会議発表件数を調査項目に入れる。
26	大学教育 推進委員 会	23農学研 究科	資源生命科学専攻応用動物学講座におけ る博士課程前期課程入試に対する改革 より優秀な学生の確保と入学定員管理の 厳格化を行う。当講座では入試科目とし 英語TOEICと専門1科目を課していた が、広範囲の知識を有する学生の受け入 れを目指すことと、合格基準のより公平 な判断基準となる科目の必要性が議論さ れ、入試科目に新たに専門基礎科目の導 入が検討された。	令和6年 11月	対応中 ①当講座7教育研究分野のすべてから、基本的な知識を問 う専門基礎科目の出題を検討することとした。 ②R4年度より議論を重ね、7教育研究分野のすべてから基 本的な知識を問う専門基礎科目の導入を検討し、R7年度 選抜（R6実施）から実施することが決定し、実施される予 定である。 ③R7年度入試の結果を検討し、出題内容に対して改善を検 討していく。	対応済 ②当講座において7教育研究分野のすべてから基本的な知 識を問う専門基礎科目を導入した入学試験を実施した。 ③R7年度入試の結果を検討し、出題内容に対して改善を検 討していく。
27	大学教育 推進委員 会	23農学研 究科	博士課程後期課程における入学定員の未 充足に対する対応	令和6年 11月	対応中 ①社会人学生数の増加、留学生の増加、海外渡航補助、内 部進学者への奨学金（周知）、助教教員の主指導化検討 （DO合） ②社会人学生数の増加：連携講座（兵庫県）教員への依 頼・周知をはかる。 留学生の増加：世界展開力事業を進める。MD一貫の国費 優先配置プログラム（国費大学推薦〔特別枠〕）を継続申 請する。 渡航補助：部局資金で海外渡航の資金を援助している。内 部進学者への奨学金：大学で展開している奨学金の周知を 徹底する。 助教教員の主指導化検討（DO合）：学科長・専攻長会議 にて議論を進めている。 ③現在推し進めている対応計画を充実させるとともに、見 直しを行っていく。 世界展開力強化事業における協定校等からの入学者の確保 に努める（R6以降）。	対応中 ②社会人学生数の増加：兵庫県連携講座教員と相談し周知 をはかっている。 渡航補助：部局資金で海外渡航の資金を援助した。 内部進学者への奨学金：大学で展開している奨学金の周知 を徹底した。 助教教員の主指導化検討（DO合）：議論中。 ③現在推し進めている対応計画を充実させるとともに、見 直しを行っていく。 世界展開力強化事業における協定校等からの入学者の確保 に努める（R6以降）。

対応計画の実施状況一覧【教育課程】

※「進捗状況」欄の色分けについて

赤	検討中
黄	対応中
青	対応済

				令和6年度			
大学教育 推進委員 会	23農学研 究科	博士課程前期課程の入学定員の適正化と 博士課程後期課程の入学定員充足 近年の入学定員充足率が上限とされる 110%前後となる状態が続いている。一 方、後期課程は未充足であることから、 博士課程前期課程の入学定員の適正化 と、博士課程後期課程の入学定員充足を 図る。	令和6年 11月	検討中	①文科省へ博士課程前期課程の入学定員の増員案を申請する。 ②各講座で適正な入学定員を検討する。 大学本部を通じ文科省と入学定員の増員案について相談・検討を行う。 文科省に入学定員の増員案を申請予定。 ③各講座で適正な入学定員を検討する。（R6.10） 大学本部を通じ文科省と入学定員の増員案について相談・検討を行う。（R6内） 文科省に入学定員の増員案を申請予定。（R6.後期以降）	対応中	②各講座で適正な入学定員を検討した。 大学本部を通じ文科省と入学定員の増員案について相談・検討を行った。 文科省に入学定員の増員案を申請中。（R6.後期） ③各講座で適正な入学定員を検討する。（R6.10） 大学本部を通じ文科省と入学定員の増員案について相談・検討を行う。（R6内） 文科省に入学定員の増員案を申請予定。（R6.後期以降）
大学教育 推進委員 会	23農学研 究科	神戸大学博士課程後期課程DPで定められている「持続共生社会を構築するための 高度な知識と技術を備えた人材」を育成 するため、博士課程後期課程に産業界等 と連携し実務家教員による授業を充実 し、総合知に対応した多様な博士人材を 育成する。	令和6年 11月	対応中	①博士課程後期課程において産業界等と連携した授業を3 コマ開講する。（R6年度開講） ②応用醸造微生物学 1 ・ 2 および応用バイオシステム工学 特別講義をいずれも令和6年度の第3および第4クォーター からの開講準備を進めている。 ③上記3コマの授業を令和6年度 第3および第4クォーター から開講予定。	対応済	②応用醸造微生物学 1 ・ 2 および応用バイオシステム工学 特別講義を令和6年度第3-4クォーターから開講した。 ③上記3コマの授業を令和6年度第3および第4クォーター から開講予定。
大学教育 推進委員 会	24海事科 学研究科	ディプロマポリシーに関する具体的な 能力の達成について国際性の項目の達成 度が、他の人間性、創造性の達成度に比 べて低かった。	令和6年 11月	検討中	①令和7年度の新大学院の設置に合わせて、博士課程前期 課程での英語開講科目を増やす。	対応済	②令和7年度に博士前期課程の英語開講科目数を増やすこ とを検討した。 ③令和7年度新大学院入学の学生が修了する令和8年度ま で、ディプロマポリシーに関する具体的な能力の達成に ついて国際性の項目の達成度の推移を注視する。
大学教育 推進委員 会	25国際協 力研究科	学位論文指導体制検証	令和5年 11月	対応済	①前回認証評価で指摘され、令和4年度から導入した研究 指導計画書に基づく学位論文の指導体制が効果的に運用さ れているかを確認し、更なる問題点がないかを、令和5年 度内に確認し、改善すべき点を検討する。 ②研究指導計画書の作成、提出については実現したが、そ の内容の充実、更には作成比率の向上については、依然と して取り組むべき課題があると判断されたので、研究指導 計画書の書式を改めるとともに、指導学生とのやりとり についても実施体制の強化を図った。（2023年度作成率： 研究指導計画書（M67％／D57％）、研究計画書（M67％ ／D57％）、進捗報告書（M60％／D56％））。 ③作成率の向上については、休学者も含めた学生との連携 強化が課題として挙げられた。令和6年度中に、課題解決 に向けた学生との連携強化を目的として連絡を密に行い、 研究指導の効果を上げるべく各指導教員が実施していくこ とを確認した。	対応済	②2024年度には提出率が70％（前年度から前期課程2ポイ ント、後期課程15ポイント回収率増加）となり、「研究指 導計画書」の記入する過程で、指導教員が各大学院生と研 究指導について面談を行うことにより、研究指導の実質化 を実現した。 特に、休学者が多い後期課程においては、この1年で大幅 に改善した。
大学教育 推進委員 会	25国際協 力研究科	修了生の学修成果検討	令和5年 11月	対応済	①修了生について意見聴取できる資料を用意するための仕 組みを活用し、アンケート調査を行い、今後の教育の改善 の為に参考資料を作成する。 ②電子メール等を巡る意見聴衆の枠組みを構築し、メール ニュースの発信やメール受信状況の詳細の確認を行った。 またアンケート調査項目を検討し、2024年3月に実施す ることを決定した。 ③2024年3月、また2024年9月に実施予定の修了生のアン ケート結果について、2024年度中に社会における教育の効 果を組織的に確認し、今後も継続して修了生の意見を聴取 して教育の改善が行えるようにする。	対応済	②2024年3月学位記授与式と2025年4月からの研究科に関 するメールニュースを修了生に配信した。また2025年2月 教授会では、具体的なOBOGへのアンケート項目の検討を 行い、内容の決定およびアンケート実施を決定した。修了 生等の意見を反映させる研究科内の体制を整えた。
大学教育 推進委員 会	25国際協 力研究科	入学希望者の入学前質問内容収集	令和6年 11月	検討中	①入学希望者向けイベント（合格者オリエンテーション） において、参加申込者に事前質問フォームを設けて、イベ ント当日に参加者に回答資料等を配布する。 ②令和6年6月に実施したオープンキャンパス参加者アン ケートより、「オープンキャンパスの申し込みの際、事前 に質問を送れるようにしてはどうかと思う」という意見が 寄せられた。早速、令和6年10月に実施予定の前期課程 第1期入試合格者向けのイベント（合格者オリエンテー ション）の参加申込者に事前質問フォームを設けることと した。 ③令和6年10月に実施する合格者オリエンテーションに おいて事前質問フォームを設定し、当日に回答資料等を配 布する。またアンケート結果も参考に、今後もオープン キャンパスやオリエンテーション参加者の求める情報を説 明の形で提供していくこととした。	対応済	②令和6年10月に実施した合格者オリエンテーションに おいて事前質問フォームを設定し、参加申込者が記入でき るように整備した。

対応計画の実施状況一覧【教育課程】

※「進捗状況」欄の色分けについて

赤	検討中
黄	対応中
青	対応済

				令和6年度	
34	大学教育 推進委員 会	26科学技 術イノ ベーショ ン研究科	外国語の運用・表現能力の獲得（修了時 アンケート分析課題）	令和5年 11月	対応済 ①・令和5年度中に、外国語の運用・表現能力をより身に 付けさせるための方策を定める。令和6年度より、改善方 策に沿った授業等を実施する。 ・各研究室で行うM2前期授業「プレゼンテーション演習」 において、英語での研究発表を必須とする（その旨をシラ バスに記載する）。 ・指導学生に対し、国際学会や海外で行われるサマース クール等への積極的な参加を促す。 ②・令和5年9月の教務・入試委員会、運営会議及び研究 科教授会で、授業及び研究発表における英語使用の現状と 課題について意見交換を行い、外国語の運用・表現能力の 改善方策を決定した。 ・国際学会や海外で行われるサマースクール等への積極的 な参加を促す。 ・本授業において学生は、必ず1回は英語によるプレゼン テーションを行うこととする（例えば研究成果発表会や国 際会議での発表内容等）。 ・令和6年度前期に「プレゼンテーション演習」を開講 し、英語によるプレゼンテーションを1回以上行われた。 また、国際学会等への積極的な参加を促した。 ③・当該科目の令和6年度シラバスに英語での研究発表を 必須とする旨を明記し、指導教員及び対象学生に周知す る。令和6年度より実際の演習の中で英語による研究発表 を行わせる。→【R6前期 終了】 ・令和6年度末には修了時アンケートで、外国語の運用・ 表現能力の獲得についてアンケートを行う。
35	大学教育 推進委員 会	26科学技 術イノ ベーショ ン研究科	在学中にプレゼンテーション能力を身に つけたいと考え入学する学生の割合が高 い。	令和6年 11月	対応中 ①・プレゼンテーション能力を養う場として研究経過発表 会があるが、学生のモチベーションを高める方策を検討す る。（令和6年度中） ・実際に改善した方法で研究経過発表会を開催する。（令 和7年4月） ②学生のモチベーションを高める方策として、研究経過発 表会における優秀賞等の新設を継続して検討している。 ③・研究経過発表会における優秀賞等を新設し、学生に周 知する。（令和6年度中） ・実際に研究経過発表会を開催する。（令和7年4月）
36	大学教育 推進委員 会	27教養教 育院	高度教養科目を含めた教養教育の見直し	令和6年 11月	対応中 ①令和7年度からの教養教育改革（高度教養科目を廃止） に向け、授業科目の再編成・各種規則の改正等を実施する （令和6年度中）。 ②令和7年度からの教養教育改革案について、大学教育推 進委員会（令和5年10月開催）で審議・承認された。 全学DP・CPの改正について、大学教育推進委員会（令和6 年7月開催）で審議・承認された。 授業科目の再編成について、7月に開催された教養教育委 員会にて審議・承認された。 ③各種規則の改正を令和6年度中に実施する。

**教育課程、施設及び設備、学生支援、学生の受入に関する自己点検・評価結果
を踏まえた対応計画（改善・向上が必要と確認された事項（課題）への対応計画）**

※ 「改善・向上が必要と確認された事項」が複数ある場合は、1 事項につき 1 枚で作成ください。

※ 記載いただいた対応計画等については、自己評価書（別紙様式 2-3-1）に盛り込む予定です。

① 担当委員会	大学教育推進委員会			
② 改善・向上が必要と確認された事項（課題） （記載にあたっては、NIAD「基準ごとの分析を行う際の手順等について」p. 37-43 をご参照ください）				
確認年月	令和 6 年 1 1 月			
対応計画の実施主体	文学部			
課題の内容	学部ホームページによる情報発信の強化・充実			
課題とした 根拠資料等	令和 6 年度 入学進学時アンケート集計結果（全学共通・選択式）			
対応計画 （改善方策） （時期も記載してください）	神戸大学文学部を選んだ理由として、単に「有名国立」というのではなく、「志望する分野」優れた教員」の選択率が上がるように、後期以降も広報委員会を中心に情報発信の工夫をする。			
進捗状況 ※該当する項目を☑にし てください。	令和 4 年度以前	令和 5 年度	令和 6 年度 （自己点検・評価時）	令和 6 年度 （進捗状況確認時）
	☐ 検討中	☒ 検討中	☐ 検討中	☐ 検討中
	☐ 対応中	☐ 対応中	☒ 対応中	☒ 対応中
	☐ 対応済	☐ 対応済	☐ 対応済	☐ 対応済
	文学部への入学理由として「志望する分野」を選んだ学生は飛躍的に伸びたのだが、「優れた教員」の選択率が上がるような工夫を行うべく、ホームページの改変などを広報委員会で検討した。予算の制約のため抜本的な対応は難しいが、引き続き検討を続けていくということになっている。合わせて SNS による情報発信の可能性についても検討する。			
自己点検・評価時からの 具体的な進捗状況	1 1 月に広報委員会を開催し、広報の方法や出版物、内容等についての吟味を重ねたものの、予算不足の問題もあり、抜本的解決に向けた具体的方策が見つかっていない。			
今後の予定 （改善方策） （時期も記載してください）	令和 7 年度も引き続き、HP 刷新や広報系出版物の整理、SNS 発信などについて議論し、できれば令和 7 年度内の改善を目指したい。			

教育課程、施設及び設備、学生支援、学生の受入に関する自己点検・評価結果を踏まえた対応計画（改善・向上が必要と確認された事項（課題）への対応計画）

※ 「改善・向上が必要と確認された事項」が複数ある場合は、1 事項につき 1 枚で作成ください。

※ 記載いただいた対応計画等については、自己評価書（別紙様式 2-3-1）に盛り込む予定です。

① 担当委員会	大学教育推進委員会			
② 改善・向上が必要と確認された事項（課題） （記載にあたっては、NIAD「基準ごとの分析を行う際の手順等について」p. 37-43 をご参照ください）				
確認年月	令和 6 年 1 1 月			
対応計画の実施主体	文学部			
課題の内容	複数言語によるコミュニケーション力の向上			
課題とした根拠資料等	令和 5 年度_卒業・修了時アンケート			
対応計画 （改善方策） （時期も記載してください）	令和 6 年度の卒業・終了時アンケートの結果を確認し、もし同様の傾向がみられれば、令和 7 年度後期以降に、外国語による演習を増やすなど、対応策を考える。			
進捗状況 ※該当する項目を☑にしてください。	令和 4 年度以前	令和 5 年度	令和 6 年度 （自己点検・評価時）	令和 6 年度 （進捗状況確認時）
	☐ 検討中	☐ 検討中	☒ 検討中	☒ 検討中
	☐ 対応中	☐ 対応中	☐ 対応中	☐ 対応中
	☐ 対応済	☐ 対応済	☐ 対応済	☐ 対応済
	「複数の言語で異なる文化の人々と意思を通じ合うことができる力」と設問 7 の「外国語の運用・表現能力」の数値がすこし低いように思われる。今後の推移を観察し、低い数値が続くようであれば、改善策を考える必要がある。			
自己点検・評価時からの具体的な進捗状況	令和 6 年度の卒業・修了時アンケートの結果が出るのを見守ることになっている。			
今後の予定 （改善方策） （時期も記載してください）	令和 6 年度の卒業・終了時アンケートの結果を確認し、もし同様の傾向がみられれば、令和 7 年度後期以降に、外国語による演習を増やすなど、対応策を考える。			

教育課程、施設及び設備、学生支援、学生の受入に関する自己点検・評価結果を踏まえた対応計画（改善・向上が必要と確認された事項（課題）への対応計画）

※ 「改善・向上が必要と確認された事項」が複数ある場合は、1 事項につき 1 枚で作成ください。

※ 記載いただいた対応計画等については、自己評価書（別紙様式 2-3-1）に盛り込む予定です。

① 担当委員会	大学教育推進委員会			
② 改善・向上が必要と確認された事項（課題） （記載にあたっては、NIAD「基準ごとの分析を行う際の手順等について」p. 37-43 をご参照ください）				
確認年月	令和 6 年 1 1 月			
対応計画の実施主体	国際人間科学部			
課題の内容	入学時アンケートの回収率が不十分 (57.5%) である			
課題とした根拠資料等	入学時アンケート回収率			
対応計画 (改善方策) (時期も記載してください)	入学時アンケートを実施する教員への周知連絡を徹底する。			
進捗状況 ※該当する項目を☑にしてください。	令和 4 年度以前	令和 5 年度	令和 6 年度 (自己点検・評価時)	令和 6 年度 (進捗状況確認時)
	☐ 検討中	☐ 検討中	☒ 検討中	☐ 検討中
	☐ 対応中	☐ 対応中	☒ 対応中	☒ 対応中
	☐ 対応済	☐ 対応済	☐ 対応済	☐ 対応済
国際人間科学部に入学時アンケートを実施する教員(情報基礎の教員)の確認とメールでの依頼				
自己点検・評価時からの具体的な進捗状況				
今後の予定 (改善方策) (時期も記載してください)	初年次セミナーなど 1 年生の前期担当の授業でのアンケート回答に関する通知依頼も行う。			

教育課程、施設及び設備、学生支援、学生の受入に関する自己点検・評価結果を踏まえた対応計画（改善・向上が必要と確認された事項（課題）への対応計画）

※ 「改善・向上が必要と確認された事項」が複数ある場合は、1 事項につき 1 枚で作成ください。

※ 記載いただいた対応計画等については、自己評価書（別紙様式 2-3-1）に盛り込む予定です。

① 担当委員会	大学教育推進委員会			
② 改善・向上が必要と確認された事項（課題） （記載にあたっては、NIAD「基準ごとの分析を行う際の手順等について」p. 37-43 をご参照ください）				
確認年月	令和 6 年 1 1 月			
対応計画の実施主体	経済学部			
課題の内容	「専門科目の履修が思うようできなかった」についての不満が持続しており，専門科目の履修機会の保障に課題がある。			
課題とした根拠資料等	2023 年度卒業生アンケート（学部独自）Q6.（「多種多様な専門科目を提供していますが、どのような感想をお持ちですか。」）			
対応計画 （改善方策） （時期も記載してください）	● 令和 6 年度中に，大講義の履修の抽選方法について，簡便で公平性の高い方法を開発する。 ● 令和 7 年度前期の履修登録から新方式の適用を目指す。			
進捗状況 ※該当する項目を☑にしてください。	令和 4 年度以前	令和 5 年度	令和 6 年度 （自己点検・評価時）	令和 6 年度 （進捗状況確認時）
	☐ 検討中	☐ 検討中	☒ 検討中	☐ 検討中
	☐ 対応中	☐ 対応中	☒ 対応中	☒ 対応中
	☐ 対応済	☐ 対応済	☐ 対応済	☐ 対応済
・ 2024 年 5 月の経済学部教務委員会において，経済学部長の命により，正副教務委員長ならびに有志の教員によるワーキンググループを組織し，現在の抽選制の課題の検討を開始した。 ・ 2024 年 7 月の経済学部教授会において，新たな抽選方式の検討状況について中間報告を行った。				
自己点検・評価時からの具体的な進捗状況	・ ワーキンググループにおいて，新たな「科目抽選登録制度」のプログラムと運用マニュアルを作成し，2024 年 10 月の経済学部教授会において原案を提示し，意見を聴取した。 ・ 2025 年 1 月 10 日に新たな科目抽選登録制度について説明会を開催し，1 月 27 日～3 月 10 日まで動画を公開する等，学生への周知を徹底した。			
今後の予定 （改善方策） （時期も記載してください）	・ 2025 年度（2025 年 3 月）の履修登録より，新方式による科目抽選登録を実施する。			

教育課程、施設及び設備、学生支援、学生の受入に関する自己点検・評価結果を踏まえた対応計画（改善・向上が必要と確認された事項（課題）への対応計画）

※ 「改善・向上が必要と確認された事項」が複数ある場合は、1 事項につき 1 枚で作成ください。

※ 記載いただいた対応計画等については、自己評価書（別紙様式 2-3-1）に盛り込む予定です。

① 担当委員会	大学教育推進委員会			
② 改善・向上が必要と確認された事項（課題） （記載にあたっては、NIAD「基準ごとの分析を行う際の手順等について」p. 37-43 をご参照ください）				
確認年月	令和 6 年 1 1 月			
対応計画の実施主体	経済学部			
課題の内容	経済学部独自の卒業生アンケートの回収率が例年 1 0 0 % 近かったところが、前年度の約 9 8 % から約 9 1 % にまで低下した。			
課題とした根拠資料等	2 0 2 3 年度卒業生アンケート（学部独自）			
対応計画 （改善方策） （時期も記載してください）	- 令和 6 年度中に、学部学生がアクセスに慣れている Google forms を用いてアンケート票を作成する。その際、設問内容を現状の施設やカリキュラムに即した内容に修正する。 - 令和 6 年度の卒業生から新方式のアンケートを実施する。			
進捗状況 ※該当する項目を☑にしてください。	令和 4 年度以前	令和 5 年度	令和 6 年度 （自己点検・評価時）	令和 6 年度 （進捗状況確認時）
	☐ 検討中	☐ 検討中	☒ 検討中	☐ 検討中
	☐ 対応中	☐ 対応中	☒ 対応中	☒ 対応中
	☐ 対応済	☐ 対応済	☐ 対応済	☐ 対応済
	・ 2 0 2 4 年 8 月に、経済学部教務係と評価 FD 委員長の話し合いにより、新アンケートの原案を作成し、質問項目や選択肢の修正を行った。			
自己点検・評価時からの具体的な進捗状況	・ 2 0 2 5 年 9 月に、9 月卒業生（若干名）に対して Google forms を用いた新アンケートを実施した。			
今後の予定 （改善方策） （時期も記載してください）	・ 2 0 2 5 年 3 月の卒業生から本格的に新アンケートによる調査を実施する。			

教育課程、施設及び設備、学生支援、学生の受入に関する自己点検・評価結果を踏まえた対応計画（改善・向上が必要と確認された事項（課題）への対応計画）

※ 「改善・向上が必要と確認された事項」が複数ある場合は、1 事項につき 1 枚で作成ください。

※ 記載いただいた対応計画等については、自己評価書（別紙様式 2-3-1）に盛り込む予定です。

① 担当委員会	大学教育推進委員会			
② 改善・向上が必要と確認された事項（課題） （記載にあたっては、NIAD「基準ごとの分析を行う際の手順等について」p. 37-43 をご参照ください）				
確認年月	令和 6 年 1 1 月			
対応計画の実施主体	理学部			
課題の内容	理学研究科・理学部ホームページによる情報発信力の強化。卒業・修了時アンケートにおいてホームページを閲覧しやすくしてほしいとの要望があったことに加え、入学・進学時アンケートにおいて、入学時の情報収集にホームページの利用者が約半数いることから、情報発信を強化する意義がある。			
課題とした根拠資料等	R4 年度卒業・修了時アンケート R5 年度入学・進学時アンケート			
対応計画（改善方策） （時期も記載してください）	ホームページによる情報発信力の向上の方策について R5 年度から検討し、R6 年度中を目処にスマートフォンに対応した仕様に変更する方針とした。さらに、R7 年度以降に掲載内容の充実・改善を図る。			
進捗状況 ※該当する項目を☑にしてください。	令和 4 年度以前	令和 5 年度	令和 6 年度 （自己点検・評価時）	令和 6 年度 （進捗状況確認時）
	☐ 検討中	☐ 検討中	☐ 検討中	☐ 検討中
	☐ 対応中	☐ 対応中	☒ 対応中	☒ 対応中
	☐ 対応済	☐ 対応済	☐ 対応済	☐ 対応済
	R5 年度から理学研究科・理学部の自己評価委員会や広報委員会において、学内外の多様なユーザーへの情報発信、コンテンツの円滑な利用に資するホームページとする方策について検討し、R6 年度の専攻長・学科長会議での議論を経て、まず、スマートフォンに対応した仕様への変更を進めた。			
自己点検・評価時からの具体的な進捗状況	スマートフォンに対応した仕様への変更、画像ファイル等の一部情報の更新作業を行ない、更新内容を確認の上で、2 月下旬から一般公開を開始した。			
今後の予定（改善方策） （時期も記載してください）	今後、多様なユーザーへの情報発信に必要な方策をさらに検討し、コンテンツの追加やレイアウト変更などを行う。各種アンケート等によって効果を検証する。			

教育課程、施設及び設備、学生支援、学生の受入に関する自己点検・評価結果を踏まえた対応計画（改善・向上が必要と確認された事項（課題）への対応計画）

※ 「改善・向上が必要と確認された事項」が複数ある場合は、1 事項につき 1 枚で作成ください。

※ 記載いただいた対応計画等については、自己評価書（別紙様式 2-3-1）に盛り込む予定です。

① 担当委員会	大学教育推進委員会			
② 改善・向上が必要と確認された事項（課題） （記載にあたっては、NIAD「基準ごとの分析を行う際の手順等について」p. 37-43 をご参照ください）				
確認年月	令和 6 年 1 1 月			
対応計画の実施主体	理学部			
課題の内容	卒業・修了時アンケートにおいて、学生に対する原則紙媒体による掲示板での告知について、オンラインでの告知を求める要望があった			
課題とした根拠資料等	R 4 年度 卒業・修了時アンケート			
対応計画 （改善方策） （時期も記載してください）	R 5 年度から理学研究科・理学部の自己評価委員会で電子掲示板導入について検討を開始し、R 5 年度卒業・修了時アンケートによって学生の意向を確認。R 6 年度教務委員会等において具体的な運用方針を決め、電子掲示板の導入を進める			
進捗状況 ※該当する項目を☑にしてください。	令和 4 年度以前	令和 5 年度	令和 6 年度 （自己点検・評価時）	令和 6 年度 （進捗状況確認時）
	☐ 検討中	☐ 検討中	☐ 検討中	☐ 検討中
	☐ 対応中	☐ 対応中	☒ 対応中	☒ 対応中
	☐ 対応済	☐ 対応済	☐ 対応済	☐ 対応済
	卒業・修了時アンケート結果を踏まえ、R 5 年度から理学研究科・理学部自己評価委員会で検討を開始し、R 5 年度卒業・修了時アンケートにおいて「公用掲示板をうりぼーネット掲示板などに変更して、ネットワーク経由で読めるように電子化する」ことについての意見照会を行った。R 6 年 6 月開催の自己評価委員会において、公用掲示板の電子化を進めた方がよいとの回答が 7 5%とのアンケート集計結果を確認し、教務委員会において、電子掲示板の仕様や電子化を行う情報の範囲などの検討を行なった。R 6 年 1 0 月より電子掲示板の試行を開始した。			
自己点検・評価時から の具体的な進捗状況	電子掲示板導入について、在学生に周知を行い、R 6 年 1 0 月より試行開始した。			
今後の予定 （改善方策） （時期も記載してください）	一定期間の試行を経て、R 7 年度からの本格運用開始を目指す。卒業・修了時アンケート等により、導入した電子掲示板の利便性や課題を把握する。			

教育課程、施設及び設備、学生支援、学生の受入に関する自己点検・評価結果を踏まえた対応計画（改善・向上が必要と確認された事項（課題）への対応計画）

※ 「改善・向上が必要と確認された事項」が複数ある場合は、1 事項につき 1 枚で作成ください。

※ 記載いただいた対応計画等については、自己評価書（別紙様式 2-3-1）に盛り込む予定です。

① 担当委員会	大学教育推進委員会			
② 改善・向上が必要と確認された事項（課題）	（記載にあたっては、NIAD「基準ごとの分析を行う際の手順等について」p. 37-43 をご参照ください）			
確認年月	令和 6 年 1 1 月			
対応計画の実施主体	医学部医学科			
課題の内容	令和 7 年度からの全学の教養教育改革に伴う「低学年の科目を中心としたカリキュラムの見直し」を図る。			
課題とした根拠資料等	令和 6 年 1 月 1 6 日、令和 6 年 7 月 2 9 日医学科教養教育専門委員会 令和 6 年 1 月 1 9 日 情報科学ワーキング			
対応計画 （改善方策） （時期も記載してください）	1. 高度教養科目の廃止、医学科専門科目への移行に伴う各科目の単位数、必修・選択別に係る変更 2. 共通専門基礎科目に係る卒業要件単位数の変更 3. 専門科目「情報科学」（2 年次配当・2 単位）の内容、単位数等の見直し			
進捗状況 ※該当する項目を☑にしてください。	令和 4 年度以前	令和 5 年度	令和 6 年度 （自己点検・評価時）	令和 6 年度 （進捗状況確認時）
	☐ 検討中	☐ 検討中	☐ 検討中	☐ 検討中
	☐ 対応中	☐ 対応中	☒ 対応中	☒ 対応中
	☐ 対応済	☐ 対応済	☐ 対応済	☐ 対応済
	1. 医学科のカリキュラムの現状を確認検討したうえで、旧高度教養科目の「医学史と医学概論」、「臨床研究システム論」、「行動科学」は医学科必修科目に変更（「医学史と医学概論」は単位数も変更）、「英語アドバンスト・コース 1～4」は選択科目に変更、「地域医療システム学」は廃止とした。 2. 教養科目の自然・総合系から 0～2 単位、共通専門基礎科目を 1 2～1 4 単位とし、合計で 1 4 単位修得することに変更し、従来は共通専門基礎科目 1 4 単位必修としていたところ、学生の履修選択の幅を広げることとした。 3. 「情報科学」の講義内容について引き続き検討し、臨床実習に直結したより学修効果の高い開講方法について協議を重ねている。			
自己点検・評価時からの具体的な進捗状況				
今後の予定 （改善方策） （時期も記載してください）	上記 1, 2 については令和 7 年度のカリキュラム改訂を予定通り実施したことから、年度終了時にその効果等について検証を行う。3. 「情報科学」については講義内容について引き続き検討を重ねる。			

教育課程、施設及び設備、学生支援、学生の受入に関する自己点検・評価結果を踏まえた対応計画（改善・向上が必要と確認された事項（課題）への対応計画）

※ 「改善・向上が必要と確認された事項」が複数ある場合は、1 事項につき 1 枚で作成ください。

※ 記載いただいた対応計画等については、自己評価書（別紙様式 2-3-1）に盛り込む予定です。

① 担当委員会	大学教育推進委員会			
② 改善・向上が必要と確認された事項（課題） （記載にあたっては、NIAD「基準ごとの分析を行う際の手順等について」p. 37-43 をご参照ください）				
確認年月	令和 6 年 1 1 月			
対応計画の実施主体	工学部			
課題の内容	新学科発足に向けた教室の ICT 環境整備			
課題とした根拠資料等	工学研究科教務委員会資料			
対応計画 （改善方策） （時期も記載してください）	医学部医療創成工学科の発足に伴う工学研究科内での授業開講形態（オンライン・オンデマンド開講）に対応するための ICT 環境整備			
進捗状況 ※該当する項目を☑にしてください。	令和 4 年度以前	令和 5 年度	令和 6 年度 （自己点検・評価時）	令和 6 年度 （進捗状況確認時）
	☐ 検討中	☐ 検討中	☒ 検討中	☐ 検討中
	☐ 対応中	☐ 対応中	☐ 対応中	☒ 対応中
	☐ 対応済	☐ 対応済	☐ 対応済	☐ 対応済
	工学部内の全教室の視聴覚設備について調査をし、複数の音声入力（マイク、PC）、複数の映像出力（プロジェクタ、ディスプレイ）が必要となる現状を考慮すると、スイッチャー及びミキサーが必須であり、音響 BOX は撤去できないことが判明した。更新方法についてさらに検討を進めている。			
自己点検・評価時からの具体的な進捗状況	医学部医療創成工学科のサテライト授業に対応するため、タッチパネルディスプレイの設置を開始した。			
今後の予定 （改善方策） （時期も記載してください）	モデル教室の教室設備を評価し、他の教室についても教室設備の更新を実施する。			

教育課程、施設及び設備、学生支援、学生の受入に関する自己点検・評価結果を踏まえた対応計画（改善・向上が必要と確認された事項（課題）への対応計画）

※ 「改善・向上が必要と確認された事項」が複数ある場合は、1 事項につき 1 枚で作成ください。

※ 記載いただいた対応計画等については、自己評価書（別紙様式 2-3-1）に盛り込む予定です。

① 担当委員会	大学教育推進委員会			
② 改善・向上が必要と確認された事項（課題） （記載にあたっては、NIAD「基準ごとの分析を行う際の手順等について」p. 37-43 をご参照ください）				
確認年月	令和 6 年 1 1 月			
対応計画の実施主体	農学部			
課題の内容	部局ホームページ上における学生写真を始めとする個人情報の掲載に関する配慮・改善			
課題とした根拠資料等	240119 広報委員会引継ぎ 承諾書検討（抜粋） 個人情報の掲載に関する承諾書（案）			
対応計画（改善方策） （時期も記載してください）	ホームページにおける学生等の写真掲載はこれまでも本人の同意を取って掲載していたが、昨今の個人情報漏洩のリスクに鑑み、事前確認を行うとともに本人が特定されにくいよう配慮をした改善を行う。			
進捗状況 ※該当する項目を☑にしてください。	令和 4 年度以前	令和 5 年度	令和 6 年度 （自己点検・評価時）	令和 6 年度 （進捗状況確認時）
	☐ 検討中	☐ 検討中	☐ 検討中	☐ 検討中
	☐ 対応中	☐ 対応中	☒ 対応中	☐ 対応中
	☐ 対応済	☐ 対応済	☐ 対応済	☒ 対応済
	一部 HP に掲載されている学生の写真等について個人情報に配慮した写真に差し替えを行った。 大学本部、入試課等広報に学生写真を使用している部署の対応手順を確認した。 広報委員会にて個人情報の掲載に関する承諾書（案）の検討を行う。			
自己点検・評価時からの具体的な進捗状況	ホームページ掲載写真の確認を行い、差し替えは終了した。また、承諾書（案）の内容検討を行った。実際に適用するのは次回パンフレットを更新する際（1 年後以降）となる。			
今後の予定（改善方策） （時期も記載してください）	広報委員会で個人情報の掲載に関する承諾書（案）の内容検討を行い、運用手順を定める（R6 年度内）。			

教育課程、施設及び設備、学生支援、学生の受入に関する自己点検・評価結果を踏まえた対応計画（改善・向上が必要と確認された事項（課題）への対応計画）

※ 「改善・向上が必要と確認された事項」が複数ある場合は、1 事項につき 1 枚で作成ください。

※ 記載いただいた対応計画等については、自己評価書（別紙様式 2-3-1）に盛り込む予定です。

① 担当委員会	大学教育推進委員会			
② 改善・向上が必要と確認された事項（課題） （記載にあたっては、NIAD「基準ごとの分析を行う際の手順等について」p. 37-43 をご参照ください）				
確認年月	令和 6 年 1 1 月			
対応計画の実施主体	農学部			
課題の内容	応用生命化学コースにおける「志」特別選抜入試制度の見直し			
課題とした根拠資料等	「志」特別選抜 神戸大学入学者選抜選考資料			
対応計画 （改善方策） （時期も記載してください）	コース指定の入試制度を見直し検討を行う。共通内容による第 1 次試験と専門的な最終選抜の配点比率を調整する。			
進捗状況 ※該当する項目を☑にしてください。	令和 4 年度以前	令和 5 年度	令和 6 年度 （自己点検・評価時）	令和 6 年度 （進捗状況確認時）
	☐ 検討中	☐ 検討中	☐ 検討中	☐ 検討中
	☐ 対応中	☐ 対応中	☒ 対応中	☐ 対応中
	☐ 対応済	☐ 対応済	☐ 対応済	☒ 対応済
	入試制度を検討し、共通内容による第 1 次試験と専門的な最終選抜の配点比率を調整し募集要項を公開した。			
自己点検・評価時からの具体的な進捗状況	志願者数、入学者数、入学時アンケートの回答内容、休学者数・留年者数等を分析し、第一次選抜の 6 0 0 点満点を 4 5 0 点満点に換算する配点に変更し、入学試験を実施した。			
今後の予定 （改善方策） （時期も記載してください）	R 7 . 4 月以降、各学年に配置された修学指導教員による状況把握と分析を行っている。			

教育課程、施設及び設備、学生支援、学生の受入に関する自己点検・評価結果を踏まえた対応計画（改善・向上が必要と確認された事項（課題）への対応計画）

※ 「改善・向上が必要と確認された事項」が複数ある場合は、1 事項につき 1 枚で作成ください。

※ 記載いただいた対応計画等については、自己評価書（別紙様式 2-3-1）に盛り込む予定です。

① 担当委員会	大学教育推進委員会			
② 改善・向上が必要と確認された事項（課題） （記載にあたっては、NIAD「基準ごとの分析を行う際の手順等について」p. 37-43 をご参照ください）				
確認年月	令和 6 年 1 1 月			
対応計画の実施主体	農学部			
課題の内容	前期・後期・志入試の定員調整			
課題とした根拠資料等	R2-6 年度 卒業研究の履修者の決定(案)について（進級判定資料） 在学 2 4 月以内離籍者一覧表 学籍情報			
対応計画 （改善方策） （時期も記載してください）	前期・後期・志入試などにおける入学者選抜間の入学定員の調整を行い、よりモチベーションの高い学生を確保する。			
進捗状況 ※該当する項目を☑にして ください。	令和 4 年度以前	令和 5 年度	令和 6 年度 （自己点検・評価 時）	令和 6 年度 （進捗状況確認 時）
	☐ 検討中	☐ 検討中	☐ 検討中	☐ 検討中
	☐ 対応中	☐ 対応中	☒ 対応中	☐ 対応中
	☐ 対応済	☐ 対応済	☐ 対応済	☒ 対応済
入試制度を検討し、定員調整を行った。				
自己点検・評価時からの具体的な進捗状況	志入試の入学定員を、食料環境経済コースで 2 名から 1 名、応用動物学コースで 1 名から 3 名へ変更した。2 0 2 5 年度入学試験（2 0 2 6 年度入学）から実施予定。			
今後の予定 （改善方策） （時期も記載してください）	R7. 4 月以降、各学年に配置された修学指導教員による状況把握と分析を行っていく。加えて今後、数年における志願者数、入学者数、入学時アンケートの回答内容、退学者数・留年者数等の分析を行う。			

教育課程、施設及び設備、学生支援、学生の受入に関する自己点検・評価結果を踏まえた対応計画（改善・向上が必要と確認された事項（課題）への対応計画）

※ 「改善・向上が必要と確認された事項」が複数ある場合は、1 事項につき 1 枚で作成ください。

※ 記載いただいた対応計画等については、自己評価書（別紙様式 2-3-1）に盛り込む予定です。

① 担当委員会	大学教育推進委員会			
② 改善・向上が必要と確認された事項（課題） （記載にあたっては、NIAD「基準ごとの分析を行う際の手順等について」p. 37-43 をご参照ください）				
確認年月	令和 5 年 1 1 月			
対応計画の実施主体	海洋政策科学部 教学委員会/教育活動評価・FD 専門部会			
課題の内容	海洋政策科学部は一期生が令和 6 年度に初めて卒業生を出すことになるが、卒業後、一定年限を経過した卒業生及び就職先や進学先等の関係者へ効率的に意見を聴取する手段が未定である。			
課題とした根拠資料等	R 5 自己点検・結果報告書			
対応計画 (改善方策) (時期も記載してください)	卒業後、一定年限を経過した卒業生及び就職先や進学先等の関係者へ効率的に意見を聴取する手段を検討し確立する。			
進捗状況 ※該当する項目を☑にしてください。	令和 4 年度以前	令和 5 年度	令和 6 年度 (自己点検・評価時)	令和 6 年度 (進捗状況確認時)
	☐ 検討中	☐ 検討中	☐ 検討中	☐ 検討中
	☐ 対応中	☒ 対応中	☒ 対応中	☒ 対応中
	☐ 対応済	☐ 対応済	☐ 対応済	☐ 対応済
	卒業後、一定年限を経過した卒業生へ効率的に意見を聴取する手段を検討中である。なお、就職先や進学先等の関係者には、既に意見聴取を実施している。			
自己点検・評価時からの具体的な進捗状況	卒業後、一定年限を経過した卒業生へ効率的に意見を聴取する手段を検討中である。なお、就職先や進学先等の関係者には、既に意見聴取を実施している。			
今後の予定 (改善方策) (時期も記載してください)	令和 7 年 3 月の海洋政策科学部一期生卒業後一定年限経過後（令和 9 年頃予定）の実施に向けて、引き続き、卒業生へ効率的に意見を聴取する手段を検討する。			

教育課程、施設及び設備、学生支援、学生の受入に関する自己点検・評価結果を踏まえた対応計画（改善・向上が必要と確認された事項（課題）への対応計画）

※ 「改善・向上が必要と確認された事項」が複数ある場合は、1 事項につき 1 枚で作成ください。

※ 記載いただいた対応計画等については、自己評価書（別紙様式 2-3-1）に盛り込む予定です。

① 担当委員会	大学教育推進委員会			
② 改善・向上が必要と確認された事項（課題） （記載にあたっては、NIAD「基準ごとの分析を行う際の手順等について」p. 37-43 をご参照ください）				
確認年月	令和 5 年 1 1 月			
対応計画の実施主体	海洋政策科学部 広報委員会、教学委員会/教育活動評価・FD 専門部会			
課題の内容	本学部への受験が「有名な」、「国立大学の」、「地理的条件があっている」等の理由で選ばれる傾向が強まっている。また、神戸大学に関する情報を学部ホームページから収集する割合が 2 年連続で減少している。ホームページを通して、本学部での教育や研究の魅力が受験生により伝わるように対応する必要がある。			
課題とした根拠資料等	令和 5 年度入学時アンケート			
対応計画 (改善方策) (時期も記載してください)	2025 年度の新大学院設置に合わせて、学部及び大学院のホームページの構成、コンテンツ等を検討し、より魅力的な情報発信を目指す。			
進捗状況 ※該当する項目を☑にしてください。	令和 4 年度以前	令和 5 年度	令和 6 年度 (自己点検・評価時)	令和 6 年度 (進捗状況確認時)
	☐ 検討中	☐ 検討中	☐ 検討中	☐ 検討中
	☐ 対応中	☒ 対応中	☒ 対応中	☒ 対応中
	☐ 対応済	☐ 対応済	☐ 対応済	☐ 対応済
	神戸大学大学院海事科学研究科 広報・社会交流推進委員会において、2025 年度の新大学院設置に合わせて、学部及び大学院のホームページの構成、コンテンツ等の変更を進めている。			
自己点検・評価時からの具体的な進捗状況	神戸大学大学院海事科学研究科 広報・社会交流推進委員会において、2025 年度の新大学院設置に合わせて、学部及び大学院のホームページの構成、コンテンツ等の変更を進めている。			
今後の予定 (改善方策) (時期も記載してください)	2025 年 4 月 1 日のホームページ更新に向けて、引き続き神戸大学大学院海事科学研究科 広報・社会交流推進委員会で学部及び大学院のホームページの構成、コンテンツ等の変更を進める。			

教育課程、施設及び設備、学生支援、学生の受入に関する自己点検・評価結果を踏まえた対応計画（改善・向上が必要と確認された事項（課題）への対応計画）

※ 「改善・向上が必要と確認された事項」が複数ある場合は、1 事項につき 1 枚で作成ください。

※ 記載いただいた対応計画等については、自己評価書（別紙様式 2-3-1）に盛り込む予定です。

① 担当委員会	大学教育推進委員会			
② 改善・向上が必要と確認された事項（課題） （記載にあたっては、NIAD「基準ごとの分析を行う際の手順等について」p. 37-43 をご参照ください）				
確認年月	令和 6 年 1 1 月			
対応計画の実施主体	海洋政策科学部 教学委員会/教育活動評価・FD 専門部会			
課題の内容	授業改善のアンケート、授業でより工夫してほしい事項の中で「特になし」に次いで「BEEF 等の学修支援システムの内容、板書、教材等」の回答が多かった。しかしこの 3 点の中で、具体的にどれが工夫してほしいポイントなのかわからない。			
課題とした根拠資料等	令和 5 年度 授業振り返りアンケート			
対応計画 (改善方策) (時期も記載してください)	令和 7 年度の授業振り返りアンケート作成の際に、海洋政策科学部独自にアンケートの設問を増やす。			
進捗状況 ※該当する項目を☑にしてください。	令和 4 年度以前	令和 5 年度	令和 6 年度 (自己点検・評価時)	令和 6 年度 (進捗状況確認時)
	☐ 検討中	☐ 検討中	☒ 検討中	☒ 検討中
	☐ 対応中	☐ 対応中	☐ 対応中	☐ 対応中
	☐ 対応済	☐ 対応済	☐ 対応済	☐ 対応済
	授業振り返りアンケート作成の際に、海洋政策科学部独自のアンケートの設問内容を検討中である。併せて、BEEF などの学修支援システムのレビューを検討中である。			
自己点検・評価時からの具体的な進捗状況	授業振り返りアンケートについて海洋政策科学部独自のアンケートの設問を検討するだけでなく、BEEF などの学修支援システムのレビューを検討するという新しい対応策も検討中である。			
今後の予定 (改善方策) (時期も記載してください)	令和 7 年度中に授業振り返りアンケートについて独自の設問を追加する手続きを確認する。また BEEF などの学修支援システムのレビューの実施に方法について検討する。			

教育課程、施設及び設備、学生支援、学生の受入に関する自己点検・評価結果を踏まえた対応計画（改善・向上が必要と確認された事項（課題）への対応計画）

※ 「改善・向上が必要と確認された事項」が複数ある場合は、1 事項につき 1 枚で作成ください。

※ 記載いただいた対応計画等については、自己評価書（別紙様式 2-3-1）に盛り込む予定です。

① 担当委員会	大学教育推進委員会			
② 改善・向上が必要と確認された事項（課題） （記載にあたっては、NIAD「基準ごとの分析を行う際の手順等について」p. 37-43 をご参照ください）				
確認年月	令和 6 年 1 1 月			
対応計画の実施主体	人文学研究科			
課題の内容	複数言語によるコミュニケーション力の向上			
課題とした根拠資料等	令和 5 年度_卒業・修了時アンケート			
対応計画 （改善方策） （時期も記載してください）	令和 6 年度の卒業・修了時アンケートの結果を確認し、もし同様の傾向がみられれば、令和 7 年度後期以降に、外国語による演習を増やす、国際的な研究発表の場をさらに設けるなど、対応策を考える。			
進捗状況 ※該当する項目を☑にしてください。	令和 4 年度以前	令和 5 年度	令和 6 年度 （自己点検・評価時）	令和 6 年度 （進捗状況確認時）
	☐ 検討中	☐ 検討中	☒ 検討中	☒ 検討中
	☐ 対応中	☐ 対応中	☐ 対応中	☐ 対応中
	☐ 対応済	☐ 対応済	☐ 対応済	☐ 対応済
「複数の言語で異なる文化の人々と意思を通じ合うことができる力」の習得度を問う設問 3 のみ、回答 I, II を合わせて 78.2% と他の能力習得度に比してかなり低かった。新設の問いであるため過去年との比較は不可能であるが、今後の推移を観察し、低い数値が続くようであれば、改善策を考える必要がある。				
自己点検・評価時からの具体的な進捗状況	令和 6 年度の卒業・修了時アンケートの結果が出るのを見守ることになっている。			
今後の予定 （改善方策） （時期も記載してください）	令和 6 年度の卒業・修了時アンケートの結果を確認し、もし同様の傾向がみられれば、令和 7 年度後期以降に、外国語による演習を増やす、国際的な研究発表の場をさらに設けるなど、対応策を考える。			

教育課程、施設及び設備、学生支援、学生の受入に関する自己点検・評価結果を踏まえた対応計画（改善・向上が必要と確認された事項（課題）への対応計画）

※ 「改善・向上が必要と確認された事項」が複数ある場合は、1 事項につき 1 枚で作成ください。

※ 記載いただいた対応計画等については、自己評価書（別紙様式 2-3-1）に盛り込む予定です。

① 担当委員会	大学教育推進委員会			
② 改善・向上が必要と確認された事項（課題） （記載にあたっては、NIAD「基準ごとの分析を行う際の手順等について」p. 37-43 をご参照ください）				
確認年月	令和 6 年 1 1 月			
対応計画の実施主体	国際文化学研究科			
課題の内容	学生数（回答数）が少ない部局においては、数量調査では一般的な傾向や経年変化等は明確化し難い。その中でもごく少数に留まるネガティブな回答について、要因を明らかにし的確な対策を考えるには、そのためのリソースを確保して質的調査を行うことが必要と思われる。			
課題とした根拠資料等	令和 5 年度卒業・修了時アンケート			
対応計画 （改善方策） （時期も記載してください）	利害関係のない国際文化学研究推進センターの研究員等を短期雇用し、年度末の修了時アンケートにネガティブな回答をした学生に対し、匿名で聞き取り調査をする。その結果に該当する事項があれば翌年の改善目標に組み入れる。			
進捗状況 ※該当する項目を☑にしてください。	令和 4 年度以前	令和 5 年度	令和 6 年度 （自己点検・評価時）	令和 6 年度 （進捗状況確認時）
	☐ 検討中	☐ 検討中	☒ 検討中	☐ 検討中
	☐ 対応中	☐ 対応中	☐ 対応中	☒ 対応中
	☐ 対応済	☐ 対応済	☐ 対応済	☐ 対応済
今年度末修了時アンケートの結果を待って実施する。				
自己点検・評価時からの具体的な進捗状況	修了時アンケートには、その結果を受けて追跡調査をする可能性があることを記載することにした。			
今後の予定 （改善方策） （時期も記載してください）	3 月 2 4 日の回答期日を待って結果を集計し、その後、該当があった場合上記の対応を行う。			

教育課程、施設及び設備、学生支援、学生の受入に関する自己点検・評価結果を踏まえた対応計画（改善・向上が必要と確認された事項（課題）への対応計画）

※ 「改善・向上が必要と確認された事項」が複数ある場合は、1 事項につき 1 枚で作成ください。

※ 記載いただいた対応計画等については、自己評価書（別紙様式 2-3-1）に盛り込む予定です。

① 担当委員会	大学教育推進委員会			
② 改善・向上が必要と確認された事項（課題） （記載にあたっては、NIAD「基準ごとの分析を行う際の手順等について」p. 37-43 をご参照ください）				
確認年月	令和 6 年 1 1 月			
対応計画の実施主体	人間発達環境学研究科			
課題の内容	授業振り返りアンケートの回答率が低い			
課題とした根拠資料等	令和 5 年度後期 授業振り返りアンケート実施状況（回答率）			
対応計画 （改善方策） （時期も記載してください）	令和 6 年度中に、授業担当教員へ授業振り返りアンケートの重要性を説明し、各授業における学生への周知の徹底、または授業内でのアンケート実施を依頼する。			
進捗状況 ※該当する項目を☑にしてください。	令和 4 年度以前	令和 5 年度	令和 6 年度 （自己点検・評価時）	令和 6 年度 （進捗状況確認時）
	☐ 検討中	☐ 検討中	☒ 検討中	☐ 検討中
	☐ 対応中	☐ 対応中	☐ 対応中	☒ 対応中
	☐ 対応済	☐ 対応済	☐ 対応済	☐ 対応済
	学生へのアンケート回答誘導の依頼、授業振り返りアンケートの重要性を教員へメールで周知、また、授業内において、授業内でのアンケート実施を依頼している。			
自己点検・評価時からの具体的な進捗状況	授業担当教員へ授業内での学生への授業振り返りアンケート回答時間を設けるよう依頼した。			
今後の予定 （改善方策） （時期も記載してください）	本年度の授業振り返りアンケート集計結果から、回答率を確認し、改善されたかどうか判断する。改善が見られなかった場合、引き続き、学生へのアンケート回答の依頼をメール、配属研究室・ゼミの担当教員から行うよう周知、また、授業最終回において、授業内でのアンケート実施を依頼することを継続する。			

教育課程、施設及び設備、学生支援、学生の受入に関する自己点検・評価結果を踏まえた対応計画（改善・向上が必要と確認された事項（課題）への対応計画）

※ 「改善・向上が必要と確認された事項」が複数ある場合は、1 事項につき 1 枚で作成ください。

※ 記載いただいた対応計画等については、自己評価書（別紙様式 2-3-1）に盛り込む予定です。

① 担当委員会	大学教育推進委員会			
② 改善・向上が必要と確認された事項（課題） （記載にあたっては、NIAD「基準ごとの分析を行う際の手順等について」p. 37-43 をご参照ください）				
確認年月	令和 6 年 1 1 月			
対応計画の実施主体	経済学研究科			
課題の内容	経済学研究科の修了者アンケートの回収率が前年度の 92.5%から 72.5%へと 20 ポイントも低下した。			
課題とした根拠資料等	令和 5 年度 修了時アンケート集計結果(全学共通・選択式)			
対応計画 (改善方策) (時期も記載してください)	● 令和 6 年度中に、全学共通と学部独自、およびコース別に複数に分かれていたアンケートを統合した新アンケート票を作成する。 ● 令和 6 年度の修了者から新方式のアンケートを実施する。			
進捗状況 ※該当する項目を☑にしてください。	令和 4 年度以前	令和 5 年度	令和 6 年度 (自己点検・評価時)	令和 6 年度 (進捗状況確認時)
	☐ 検討中	☐ 検討中	☒ 検討中	☐ 検討中
	☐ 対応中	☐ 対応中	☒ 対応中	☒ 対応中
	☐ 対応済	☐ 対応済	☐ 対応済	☐ 対応済
・ 2024 年 9 月に、経済研究科教務係と評価 FD 委員長により新アンケートの原案を作成し、質問項目や選択肢の修正を行った。				
自己点検・評価時からの具体的な進捗状況	・ 2025 年 1 月中旬に経済研究科教務係と評価 FD 委員長の話し合いにより、新アンケートの原案を確定した。			
今後の予定 (改善方策) (時期も記載してください)	・ 2025 年 3 月の修了者から新アンケートによる調査を実施する。			

教育課程、施設及び設備、学生支援、学生の受入に関する自己点検・評価結果を踏まえた対応計画（改善・向上が必要と確認された事項（課題）への対応計画）

※ 「改善・向上が必要と確認された事項」が複数ある場合は、1 事項につき 1 枚で作成ください。

※ 記載いただいた対応計画等については、自己評価書（別紙様式 2-3-1）に盛り込む予定です。

① 担当委員会	大学教育推進委員会			
② 改善・向上が必要と確認された事項（課題） （記載にあたっては、NIAD「基準ごとの分析を行う際の手順等について」p. 37-43 をご参照ください）				
確認年月	令和 6 年 1 1 月			
対応計画の実施主体	理学研究科			
課題の内容	理学研究科・理学部ホームページによる情報発信力の強化。卒業・修了時アンケートにおいてホームページを閲覧しやすくしてほしいとの要望があったことに加え、入学・進学時アンケートにおいて、入学時の情報収集にホームページの利用者が約半数いることから、情報発信を強化する意義がある。			
課題とした根拠資料等	R4 年度卒業・修了時アンケート R5 年度入学・進学時アンケート			
対応計画（改善方策） （時期も記載してください）	ホームページによる情報発信力の向上の方策について R5 年度から検討し、R6 年度中を目処にスマートフォンに対応した仕様に変更する方針とした。さらに、R7 年度以降に掲載内容の充実・改善を図る。			
進捗状況 ※該当する項目を☑にしてください。	令和 4 年度以前	令和 5 年度	令和 6 年度 （自己点検・評価時）	令和 6 年度 （進捗状況確認時）
	☐ 検討中	☐ 検討中	☐ 検討中	☐ 検討中
	☐ 対応中	☐ 対応中	☒ 対応中	☒ 対応中
	☐ 対応済	☐ 対応済	☐ 対応済	☐ 対応済
	R5 年度から理学研究科・理学部の自己評価委員会や広報委員会において、学内外の多様なユーザーへの情報発信、コンテンツの円滑な利用に資するホームページとする方策について検討し、R6 年度の専攻長・学科長会議での議論を経て、まず、スマートフォンに対応した仕様への変更を進めた。			
自己点検・評価時からの具体的な進捗状況	スマートフォンに対応した仕様への変更、画像ファイル等の一部情報の更新作業を行ない、更新内容を確認の上で、2 月下旬から一般公開を開始した。			
今後の予定（改善方策） （時期も記載してください）	今後、多様なユーザーへの情報発信に必要な方策をさらに検討し、コンテンツの追加やレイアウト変更などを行う。各種アンケート等によって効果を検証する。			

教育課程、施設及び設備、学生支援、学生の受入に関する自己点検・評価結果を踏まえた対応計画（改善・向上が必要と確認された事項（課題）への対応計画）

※ 「改善・向上が必要と確認された事項」が複数ある場合は、1 事項につき 1 枚で作成ください。

※ 記載いただいた対応計画等については、自己評価書（別紙様式 2-3-1）に盛り込む予定です。

① 担当委員会	大学教育推進委員会			
② 改善・向上が必要と確認された事項（課題） （記載にあたっては、NIAD「基準ごとの分析を行う際の手順等について」p. 37-43 をご参照ください）				
確認年月	令和 6 年 1 1 月			
対応計画の実施主体	理学研究科			
課題の内容	卒業・修了時アンケートにおいて、学生に対する原則紙媒体による掲示板での告知について、オンラインでの告知を求める要望があった			
課題とした根拠資料等	R4 年度 卒業・修了時アンケート			
対応計画 （改善方策） （時期も記載してください）	R5 年度から理学研究科・理学部の自己評価委員会で電子掲示板導入について検討を開始し、R5 年度卒業・修了時アンケートによって学生の意向を確認。R6 年度教務委員会等において具体的な運用方針を決め、電子掲示板の導入を進める			
進捗状況 ※該当する項目を☑にして ください。	令和 4 年度以前	令和 5 年度	令和 6 年度 （自己点検・評価時）	令和 6 年度 （進捗状況確認時）
	☐ 検討中	☐ 検討中	☐ 検討中	☐ 検討中
	☐ 対応中	☐ 対応中	☒ 対応中	☒ 対応中
	☐ 対応済	☐ 対応済	☐ 対応済	☐ 対応済
	卒業・修了時アンケート結果を踏まえ、R5 年度から理学研究科・理学部自己評価委員会で検討を開始し、R5 年度卒業・修了時アンケートにおいて「公用掲示板をうりぼーネット掲示板などに変更して、ネットワーク経由で読めるように電子化する」ことについての意見照会を行った。R6 年 6 月開催の自己評価委員会において、公用掲示板の電子化を進めた方がよいとの回答が 75%とのアンケート集計結果を確認し、教務委員会において、電子掲示板の仕様や電子化を行う情報の範囲などの検討を行なった。R6 年 10 月より電子掲示板の試行を開始した。			
自己点検・評価時からの具体的な進捗状況	電子掲示板導入について、在学生に周知を行い、R6 年 10 月より試行開始した。			
今後の予定 （改善方策） （時期も記載してください）	一定期間の試行を経て、R7 年度からの本格運用開始を目指す。卒業・修了時アンケート等により、導入した電子掲示板の利便性や課題を把握する。			

教育課程、施設及び設備、学生支援、学生の受入に関する自己点検・評価結果を踏まえた対応計画（改善・向上が必要と確認された事項（課題）への対応計画）

※ 「改善・向上が必要と確認された事項」が複数ある場合は、1 事項につき 1 枚で作成ください。

※ 記載いただいた対応計画等については、自己評価書（別紙様式 2-3-1）に盛り込む予定です。

① 担当委員会	大学教育推進委員会			
② 改善・向上が必要と確認された事項（課題） （記載にあたっては、NIAD「基準ごとの分析を行う際の手順等について」p. 37-43 をご参照ください）				
確認年月	令和 6 年 1 1 月			
対応計画の実施主体	医学研究科			
課題の内容	BMS 専攻入学試験の見直しについて			
課題とした根拠資料等	令和 5 年 7 月 BMS 専攻教務学生委員会議事要録			
対応計画 （改善方策） （時期も記載してください）	BMS 専攻入試の筆記試験である英語試験において、辞書持ち込み可とする もしくは、英語外部試験をもって成績評価に代える 等の対応について協議する。			
進捗状況 ※該当する項目を☑にしてください。	令和 4 年度以前	令和 5 年度	令和 6 年度 （自己点検・評価時）	令和 6 年度 （進捗状況確認時）
	☐ 検討中	☐ 検討中	☒ 検討中	☐ 検討中
	☐ 対応中	☐ 対応中	☐ 対応中	☐ 対応中
	☐ 対応済	☐ 対応済	☐ 対応済	☒ 対応済
	研究科の改組を踏まえ、令和 6 年 1 2 月の BMS 専攻教学委員会で英語外部試験の導入を決定し、令和 7 年 1 月の同委員会で具体的な導入方法について協議を行った。2 月の教授会で承認され、4 月の募集要項の公表までに時間があることから、BMS 専攻入試方法の変更について医学研究科 HP にて先行告知している。			
自己点検・評価時からの具体的な進捗状況	従前より課題となっていた案件であるが、新研究科への改組が控えていることもあり解決に至った。			
今後の予定 （改善方策） （時期も記載してください）				

教育課程、施設及び設備、学生支援、学生の受入に関する自己点検・評価結果を踏まえた対応計画（改善・向上が必要と確認された事項（課題）への対応計画）

※ 「改善・向上が必要と確認された事項」が複数ある場合は、1 事項につき 1 枚で作成ください。

※ 記載いただいた対応計画等については、自己評価書（別紙様式 2-3-1）に盛り込む予定です。

① 担当委員会	大学教育推進委員会			
② 改善・向上が必要と確認された事項（課題） （記載にあたっては、NIAD「基準ごとの分析を行う際の手順等について」p. 37-43 をご参照ください）				
確認年月	令和 6 年 1 1 月			
対応計画の実施主体	保健学研究科			
課題の内容	大学院科目 共通特講科目の検討			
課題とした根拠資料等	卒業修了時アンケート			
対応計画 （改善方策） （時期も記載してください）	研究科教務委員会において検討し、保健学研究科共通特講 WG を立ち上げ内容の検討を実施した。			
進捗状況 ※該当する項目を☑にしてください。	令和 4 年度以前	令和 5 年度	令和 6 年度 （自己点検・評価時）	令和 6 年度 （進捗状況確認時）
	☐ 検討中	☐ 検討中	☐ 検討中	☐ 検討中
	☐ 対応中	☐ 対応中	☒ 対応中	☐ 対応中
	☐ 対応済	☐ 対応済	☐ 対応済	☒ 対応済
	令和 6 年 5 月に保健学研究科共通特講 WG を実施した。 令和 8 年度より共通特講の開講内容を改訂する計画とした。			
自己点検・評価時からの具体的な進捗状況				
今後の予定 （改善方策） （時期も記載してください）				

教育課程、施設及び設備、学生支援、学生の受入に関する自己点検・評価結果を踏まえた対応計画（改善・向上が必要と確認された事項（課題）への対応計画）

※ 「改善・向上が必要と確認された事項」が複数ある場合は、1 事項につき 1 枚で作成ください。

※ 記載いただいた対応計画等については、自己評価書（別紙様式 2-3-1）に盛り込む予定です。

① 担当委員会	大学教育推進委員会			
② 改善・向上が必要と確認された事項（課題） （記載にあたっては、NIAD「基準ごとの分析を行う際の手順等について」p. 37-43 をご参照ください）				
確認年月	令和 6 年 1 1 月			
対応計画の実施主体	工学研究科			
課題の内容	教室の視聴覚設備の更新・改修			
課題とした根拠資料等	工学研究科教務委員会資料			
対応計画 （改善方策） （時期も記載してください）	講義室の視聴覚設備の更新・改修に合わせて、プロジェクター接続インターフェースの更新等について検討し、令和 6 年度中に全教室の標準形式を設定する。			
進捗状況 ※該当する項目を☑にしてください。	令和 4 年度以前	令和 5 年度	令和 6 年度 （自己点検・評価時）	令和 6 年度 （進捗状況確認時）
	☐ 検討中	☐ 検討中	☒ 検討中	☐ 検討中
	☐ 対応中	☐ 対応中	☐ 対応中	☒ 対応中
	☐ 対応済	☐ 対応済	☐ 対応済	☐ 対応済
	工学部内の全教室の視聴覚設備について調査をし、複数の音声入力（マイク、PC）、複数の映像出力（プロジェクタ、ディスプレイ）の必要数を確認した。更新方法についてさらに検討を進めている。			
自己点検・評価時からの具体的な進捗状況	階段教室である C3-302 および 大教室である LR201 をモデル教室として、教室設備の更新を開始した。			
今後の予定 （改善方策） （時期も記載してください）	モデル教室の教室設備を評価し、他の教室についても教室設備の更新を実施する。			

教育課程、施設及び設備、学生支援、学生の受入に関する自己点検・評価結果を踏まえた対応計画（改善・向上が必要と確認された事項（課題）への対応計画）

※ 「改善・向上が必要と確認された事項」が複数ある場合は、1 事項につき 1 枚で作成ください。

※ 記載いただいた対応計画等については、自己評価書（別紙様式 2-3-1）に盛り込む予定です。

① 担当委員会	大学教育推進委員会			
② 改善・向上が必要と確認された事項（課題） （記載にあたっては、NIAD「基準ごとの分析を行う際の手順等について」p. 37-43 をご参照ください）				
確認年月	令和 6 年 1 1 月			
対応計画の実施主体	システム情報学研究科教育推進委員会			
課題の内容	「国際性」に関する能力の育成と「外国語の運用・表現能力」について能力の修得を感じた学生が半数程度となっている。			
課題とした根拠資料等	令和 5 年度_卒業・修了時アンケート			
対応計画 （改善方策） （時期も記載してください）	令和 6 年 7 月より異分野共創プログラムである「システム情報学講究」、「システム情報学実践」の二つの科目の内容の改善をカリキュラムワーキングを立ち上げて取り組む。外国語での運用機会を促進するため国際会議発表件数を調査し、学生活動評価にも取り入れることを検討する。			
進捗状況 ※該当する項目を☑にしてください。	令和 4 年度以前	令和 5 年度	令和 6 年度 （自己点検・評価時）	令和 6 年度 （進捗状況確認時）
	☐ 検討中	☐ 検討中	☐ 検討中	☐ 検討中
	☐ 対応中	☐ 対応中	☒ 対応中	☒ 対応中
	☐ 対応済	☐ 対応済	☐ 対応済	☐ 対応済
		異分野共創プログラムである「システム情報学講究」、「システム情報学実践」の二つの科目の内容の改善をカリキュラムワーキングで検討中である。また、外国語での運用機会を促進するため国際会議発表件数を調査し、学生活動評価にも取り入れることも検討する。		
自己点検・評価時から の具体的な進捗状況				
今後の予定 （改善方策） （時期も記載してください）	異分野共創プログラムである「システム情報学講究」、「システム情報学実践」の二つの科目の内容の改善をカリキュラムワーキングでまとめ、1 2 月までに教員にフィードバックする。また、外国語での運用機会を促進するため国際会議発表件数を調査項目に入れる。			

教育課程、施設及び設備、学生支援、学生の受入に関する自己点検・評価結果を踏まえた対応計画（改善・向上が必要と確認された事項（課題）への対応計画）

※ 「改善・向上が必要と確認された事項」が複数ある場合は、1 事項につき 1 枚で作成ください。

※ 記載いただいた対応計画等については、自己評価書（別紙様式 2-3-1）に盛り込む予定です。

① 担当委員会	大学教育推進委員会			
② 改善・向上が必要と確認された事項（課題） （記載にあたっては、NIAD「基準ごとの分析を行う際の手順等について」p. 37-43 をご参照ください）				
確認年月	令和 6 年 1 1 月			
対応計画の実施主体	農学研究科			
課題の内容	資源生命科学専攻応用動物学講座における博士課程前期課程入試に対する改革より優秀な学生の確保と入学定員管理の厳格化を行う。当講座では入試科目として英語 TOEIC と専門 1 科目を課していたが、広範囲の知識を有する学生の受け入れを目指すことと、合格基準のより公平な判断基準となる科目の必要性が議論され、入試科目に新たに専門基礎科目の導入が検討された。			
課題とした根拠資料等	R3-5 年度入試 当講座の入学試験合格者選抜資料、博士課程前期課程 農学研究科入学人数等一覧			
対応計画 (改善方策) (時期も記載してください)	当講座 7 教育研究分野のすべてから、基本的な知識を問う専門基礎科目の出題を検討することとした。			
進捗状況 ※該当する項目を☑にしてください。	令和 4 年度以前	令和 5 年度	令和 6 年度 (自己点検・評価時)	令和 6 年度 (進捗状況確認時)
	☐ 検討中	☐ 検討中	☐ 検討中	☐ 検討中
	☐ 対応中	☐ 対応中	☒ 対応中	☐ 対応中
	☐ 対応済	☒ 対応済	☐ 対応済	☒ 対応済
	R4 年度より議論を重ね、7 教育研究分野のすべてから基本的な知識を問う専門基礎科目の導入を検討し、R7 年度選抜（R6 実施）から実施することが決定し、実施される予定である。			
自己点検・評価時からの具体的な進捗状況	当講座において 7 教育研究分野のすべてから基本的な知識を問う専門基礎科目を導入した入学試験を実施した。			
今後の予定 (改善方策) (時期も記載してください)	R7 年度入試の結果を検討し、出題内容に対して改善を検討していく。			

教育課程、施設及び設備、学生支援、学生の受入に関する自己点検・評価結果を踏まえた対応計画（改善・向上が必要と確認された事項（課題）への対応計画）

※ 「改善・向上が必要と確認された事項」が複数ある場合は、1 事項につき 1 枚で作成ください。

※ 記載いただいた対応計画等については、自己評価書（別紙様式 2-3-1）に盛り込む予定です。

① 担当委員会	大学教育推進委員会			
② 改善・向上が必要と確認された事項（課題） （記載にあたっては、NIAD「基準ごとの分析を行う際の手順等について」p. 37-43 をご参照ください）				
確認年月	令和 6 年 1 1 月			
対応計画の実施主体	農学研究科			
課題の内容	博士課程後期課程における入学定員の未充足に対する対応			
課題とした根拠資料等	R2-6 年度博士課程後期課程 農学研究科入学者数等一覧			
対応計画 （改善方策） （時期も記載してください）	社会人学生数の増加、留学生の増加、海外渡航補助、内部進学者への奨学金（周知）、助教教員の主指導化検討（D○合）			
進捗状況	令和 4 年度以前	令和 5 年度	令和 6 年度 （自己点検・評価時）	令和 6 年度 （進捗状況確認時）
	☐ 検討中	☐ 検討中	☐ 検討中	☐ 検討中
	☐ 対応中	☐ 対応中	☒ 対応中	☒ 対応中
	☐ 対応済	☐ 対応済	☐ 対応済	☐ 対応済
※該当する項目を☑にしてください。	社会人学生数の増加：連携講座（兵庫県）教員への依頼・周知をはかる 留学生の増加：世界展開力事業を進める。MD 一貫の国費優先配置プログラム（国費大学推薦〔特別枠〕）を継続申請する。 渡航補助：部局資金で海外渡航の資金を援助している。 内部進学者への奨学金：大学で展開している奨学金の周知を徹底する。 助教教員の主指導化検討（D○合）：学科長・専攻長会議にて議論を進めている。			
自己点検・評価時から の具体的な進捗状況	社会人学生数の増加：兵庫県連携講座教員と相談し周知をはかっている。 渡航補助：部局資金で海外渡航の資金を援助した。 内部進学者への奨学金：大学で展開している奨学金の周知を徹底した。 助教教員の主指導化検討（D○合）：議論中。			
今後の予定 （改善方策） （時期も記載してください）	現在推し進めている対応計画を充実させるとともに、見直しを行っていく。 世界展開力強化事業における協定校等からの入学者の確保に努める（R6以降）。			

教育課程、施設及び設備、学生支援、学生の受入に関する自己点検・評価結果を踏まえた対応計画（改善・向上が必要と確認された事項（課題）への対応計画）

※ 「改善・向上が必要と確認された事項」が複数ある場合は、1 事項につき 1 枚で作成ください。

※ 記載いただいた対応計画等については、自己評価書（別紙様式 2-3-1）に盛り込む予定です。

① 担当委員会	大学教育推進委員会			
② 改善・向上が必要と確認された事項（課題） （記載にあたっては、NIAD「基準ごとの分析を行う際の手順等について」p. 37-43 をご参照ください）				
確認年月	令和 6 年 1 1 月			
対応計画の実施主体	農学研究科			
課題の内容	博士課程前期課程の入学定員の適正化と博士課程後期課程の入学定員充足 近年の入学定員充足率が上限とされる 1 1 0 %前後となる状態が続いている。一方、 後期課程は未充足であることから、博士課程前期課程の入学定員の適正化と、博士 課程後期課程の入学定員充足を図る。			
課題とした 根拠資料等	R 2 -年度 博士課程前期課程 農学研究科入学者数等一覧			
対応計画 (改善方策) (時期も記載してください)	文科省へ博士課程前期課程の入学定員の増員案を申請する。			
進捗状況 ※該当する項目を☑にしてください。	令和 4 年度以前	令和 5 年度	令和 6 年度 (自己点検・評価時)	令和 6 年度 (進捗状況確認時)
	☐ 検討中	☐ 検討中	☒ 検討中	☐ 検討中
	☐ 対応中	☐ 対応中	☐ 対応中	☒ 対応中
	☐ 対応済	☐ 対応済	☐ 対応済	☐ 対応済
	各講座で適正な入学定員を検討する。 大学本部を通じ文科省と入学定員の増員案について相談・検討を行う。 文科省に入学定員の増員案を申請予定。			
自己点検・評価時からの 具体的な進捗状況	各講座で適正な入学定員を検討した。 大学本部を通じ文科省と入学定員の増員案について相談・検討を行った。 文科省に入学定員の増員案を申請中（R 6 . 後期）			
今後の予定 (改善方策) (時期も記載してください)	各講座で適正な入学定員を検討する。（R 6 . 1 0） 大学本部を通じ文科省と入学定員の増員案について相談・検討を行う。（R 6 内） 文科省に入学定員の増員案を申請予定。（R 6 後期以降）			

教育課程、施設及び設備、学生支援、学生の受入に関する自己点検・評価結果を踏まえた対応計画（改善・向上が必要と確認された事項（課題）への対応計画）

※ 「改善・向上が必要と確認された事項」が複数ある場合は、1 事項につき 1 枚で作成ください。

※ 記載いただいた対応計画等については、自己評価書（別紙様式 2-3-1）に盛り込む予定です。

① 担当委員会	大学教育推進委員会			
② 改善・向上が必要と確認された事項（課題） （記載にあたっては、NIAD「基準ごとの分析を行う際の手順等について」p. 37-43 をご参照ください）				
確認年月	令和 6 年 1 1 月			
対応計画の実施主体	農学研究科			
課題の内容	神戸大学博士課程後期課程DPで定められている「持続共生社会を構築するための高度な知識と技術を備えた人材」を育成するため、博士課程後期課程に産業界等と連携し実務家教員による授業を充実し、総合知に対応した多様な博士人材を育成する。			
課題とした根拠資料等	神戸大学博士課程後期課程 DP KPI 指標の概要・算出方法・定義			
対応計画 （改善方策） （時期も記載してください）	博士課程後期課程において産業界等と連携した授業を 3 コマ開講する（R 6 年度開講）			
進捗状況 ※該当する項目を☑にしてください。	令和 4 年度以前	令和 5 年度	令和 6 年度 （自己点検・評価時）	令和 6 年度 （進捗状況確認時）
	☐ 検討中	☒ 検討中	☐ 検討中	☐ 検討中
	☐ 対応中	☐ 対応中	☒ 対応中	☐ 対応中
	☐ 対応済	☐ 対応済	☐ 対応済	☒ 対応済
	応用醸造微生物学 1・2 および応用バイオシステム工学特別講義をいずれも令和 6 年度の第 3 および第 4 クォーターからの開講準備を進めている。			
自己点検・評価時からの具体的な進捗状況	応用醸造微生物学 1・2 および応用バイオシステム工学特別講義を令和 6 年度第 3 - 4 クォーターから開講した。			
今後の予定 （改善方策） （時期も記載してください）	上記 3 コマの授業を令和 6 年度 第 3 および第 4 クォーターから開講予定			

教育課程、施設及び設備、学生支援、学生の受入に関する自己点検・評価結果を踏まえた対応計画（改善・向上が必要と確認された事項（課題）への対応計画）

※ 「改善・向上が必要と確認された事項」が複数ある場合は、1 事項につき 1 枚で作成ください。

※ 記載いただいた対応計画等については、自己評価書（別紙様式 2-3-1）に盛り込む予定です。

① 担当委員会	大学教育推進委員会			
② 改善・向上が必要と確認された事項（課題） （記載にあたっては、NIAD「基準ごとの分析を行う際の手順等について」p. 37-43 をご参照ください）				
確認年月	令和 6 年 1 1 月			
対応計画の実施主体	海事科学研究科 教学委員会/教育活動評価・FD 専門部会			
課題の内容	ディプロマポリシーに関する具体的な能力の達成について国際性の項目の達成度が、他の人間性、創造性の達成度に比べて低かった。			
課題とした根拠資料等	令和 5 年度_卒業・修了時アンケート			
対応計画 （改善方策） （時期も記載してください）	令和 7 年度の新大学院の設置に合わせて、博士課程前期課程での英語開講科目を増やす。			
進捗状況 ※該当する項目を☑にしてください。	令和 4 年度以前	令和 5 年度	令和 6 年度 （自己点検・評価時）	令和 6 年度 （進捗状況確認時）
	☐ 検討中	☐ 検討中	☒ 検討中	☐ 検討中
	☐ 対応中	☐ 対応中	☐ 対応中	☐ 対応中
	☐ 対応済	☐ 対応済	☐ 対応済	☒ 対応済
	令和 7 年度の新大学院の設置に合わせて博士前期課程の開講科目総数 7 8 のうち、英語開講科目を 2 1 科目にした。これにより英語開講科目は約 2 7 % となった。			
自己点検・評価時からの具体的な進捗状況	令和 7 年度に博士前期課程の英語開講科目数を増やすことを検討した。			
今後の予定 （改善方策） （時期も記載してください）	令和 7 年度新大学院入学の学生が修了する令和 8 年度まで、ディプロマポリシーに関する具体的な能力の達成について国際性の項目の達成度の推移を注視する。			

教育課程、施設及び設備、学生支援、学生の受入に関する自己点検・評価結果を踏まえた対応計画（改善・向上が必要と確認された事項（課題）への対応計画）

※ 「改善・向上が必要と確認された事項」が複数ある場合は、1 事項につき 1 枚で作成ください。

※ 記載いただいた対応計画等については、自己評価書（別紙様式 2-3-1）に盛り込む予定

① 担当委員会	大学教育推進委員会			
② 改善・向上が必要と確認された事項（課題） （記載にあたっては、NIAD「基準ごとの分析を行う際の手順等について」p. 37-43 をご参照ください）				
確認年月	令和 5 年 1 1 月			
対応計画の実施主体	国際協力研究科			
課題の内容	学位論文指導体制検証			
課題とした根拠資料等	教育の内部質保証に関する自己点検・評価報告書			
対応計画 （改善方策） （時期も記載してください）	前回認証評価で指摘され、令和 4 年度から導入した研究指導計画書に基づく学位論文の指導体制が効果的に運用されているかを確認し、更なる問題点がないかを、令和 5 年度内に確認し、改善すべき点を検討する。			
進捗状況	令和 4 年度以前	令和 5 年度	令和 6 年度 （自己点検・評価時）	令和 6 年度 （進捗状況確認時）
	☐ 検討中	☐ 検討中	☐ 検討中	☐ 検討中
	☐ 対応中	☐ 対応中	☐ 対応中	☐ 対応中
	☒ 対応済	☒ 対応済	☒ 対応済	☒ 対応済
※該当する項目を☑にしてください。	昨年度に研究指導計画書の作成、提出については実現したが、その内容の充実、更には作成比率の向上については、依然として取り組むべき課題があると判断されたので、研究指導計画書の書式を改め、指導学生とのやりとりについても実施体制の強化を図った。（回収率（昨年度比）：研究指導計画書（M2 ポイント増／D1 5 ポイント増）、研究計画書（M2 ポイント増／D1 5 ポイント増）、進捗報告書（M1 4 ポイント増／D6 ポイント増））。			
自己点検・評価時からの具体的な進捗状況	2024 年度には提出率が 70%（前年度から前期課程 2 ポイント、後期課程 1 5 ポイント回収率増加）となり、「研究指導計画書」の記入する過程で、指導教員が各大学院生と研究指導について面談を行うことにより、研究指導の実質化を実現した。 特に、休学者が多い後期課程においては、この 1 年で大幅に改善した。			
今後の予定 （改善方策） （時期も記載してください）				

教育課程、施設及び設備、学生支援、学生の受入に関する自己点検・評価結果を踏まえた対応計画（改善・向上が必要と確認された事項（課題）への対応計画）

※ 「改善・向上が必要と確認された事項」が複数ある場合は、1 事項につき 1 枚で作成ください。

※ 記載いただいた対応計画等については、自己評価書（別紙様式 2-3-1）に盛り込む予定です。

① 担当委員会	大学教育推進委員会			
② 改善・向上が必要と確認された事項（課題） （記載にあたっては、NIAD「基準ごとの分析を行う際の手順等について」p. 37-43 をご参照ください）				
確認年月	令和 5 年 1 1 月			
対応計画の実施主体	国際協力研究科			
課題の内容	修了生の学修成果検討			
課題とした根拠資料等	教育の内部質保証に関する自己点検・評価報告書			
対応計画 （改善方策） （時期も記載してください）	修了生について意見聴取できる資料を用意するための仕組みを活用し、アンケート調査を行い、今後の教育の改善の為に参考資料を作成する。			
進捗状況 ※該当する項目を☑にしてください。	令和 4 年度以前	令和 5 年度	令和 6 年度 （自己点検・評価時）	令和 6 年度 （進捗状況確認時）
	☐ 検討中	☐ 検討中	☐ 検討中	☐ 検討中
	☒ 対応中	☐ 対応中	☐ 対応中	☐ 対応中
	☐ 対応済	☒ 対応済	☒ 対応済	☒ 対応済
	留学生から開始したメールニュース配信について、日本人学生にも拡大して電子メール等を活用した意見聴取の仕組みを構築し、メールニュースの発信やメール受信状況の詳細の確認を行った。またアンケート調査項目を検討し、2025年2月教授会において項目の確定および実施を決定した。			
自己点検・評価時からの具体的な進捗状況	2024年3月学位記授与式と2025年4月からの研究科に関するメールニュースを修了生に配信した。また2025年2月教授会では、具体的なOBOGへのアンケート項目の検討を行い、内容の決定およびアンケート実施を決定した。修了生等の意見を反映させる研究科内の体制を整えた。			
今後の予定 （改善方策） （時期も記載してください）				

教育課程、施設及び設備、学生支援、学生の受入に関する自己点検・評価結果を踏まえた対応計画（改善・向上が必要と確認された事項（課題）への対応計画）

※ 「改善・向上が必要と確認された事項」が複数ある場合は、1 事項につき 1 枚で作成ください。

※ 記載いただいた対応計画等については、自己評価書（別紙様式 2-3-1）に盛り込む予定です。

① 担当委員会	大学教育推進委員会			
② 改善・向上が必要と確認された事項（課題） （記載にあたっては、NIAD「基準ごとの分析を行う際の手順等について」p. 37-43 をご参照ください）				
確認年月	令和 6 年 1 1 月			
対応計画の実施主体	国際協力研究科			
課題の内容	入学希望者の入学前質問内容収集			
課題とした根拠資料等	令和 6 年 7 月教授会参考資料 2 「オープンキャンパス実施結果」			
対応計画 （改善方策） （時期も記載してください）	入学希望者向けイベント（合格者オリエンテーション）において、参加申込者に事前質問フォームを設けて、イベント当日に参加者に回答資料等を配布する。			
進捗状況 ※該当する項目を☑にしてください。	令和 4 年度以前	令和 5 年度	令和 6 年度 （自己点検・評価時）	令和 6 年度 （進捗状況確認時）
	☐ 検討中	☐ 検討中	☒ 検討中	☐ 検討中
	☐ 対応中	☐ 対応中	☐ 対応中	☐ 対応中
	☐ 対応済	☐ 対応済	☐ 対応済	☒ 対応済
	令和 6 年 6 月に実施したオープンキャンパス参加者アンケートより、「オープンキャンパスの申し込みの際、事前に質問を送れるようにしてはどうかと思う」という意見が寄せられた。早速、令和 6 年 1 0 月に実施予定の前期課程第 1 期入試合格者向けのイベント（合格者オリエンテーション）の参加申込者に事前質問フォームを設けた。			
自己点検・評価時からの具体的な進捗状況	令和 6 年 1 0 月に実施した合格者オリエンテーションにおいて事前質問フォームを設定し、参加申込者が記入できるように整備した。			
今後の予定 （改善方策） （時期も記載してください）				

**教育課程、施設及び設備、学生支援、学生の受入に関する自己点検・評価結果を踏まえた
対応計画（改善・向上が必要と確認された事項（課題）への対応計画）**

※ 「改善・向上が必要と確認された事項」が複数ある場合は、1 事項につき 1 枚で作成ください。

※ 記載いただいた対応計画等については、自己評価書（別紙様式 2-3-1）に盛り込む予定です。

① 担当委員会	大学教育推進委員会			
② 改善・向上が必要と確認された事項（課題） （記載にあたっては、NIAD「基準ごとの分析を行う際の手順等について」p. 37-43 をご参照ください）				
確認年月	令和 5 年 1 1 月			
対応計画の実施主体	科学技術イノベーション研究科			
課題の内容	・外国語の運用・表現能力の獲得（修了時アンケート分析課題）			
課題とした 根拠資料等	・修了時アンケートで外国語の運用・表現能力が「十分身についた」もしくは「ある程度身についた」と回答した割合が 34.8%と、他の能力より小さい割合であった。			
対応計画 （改善方策） （時期も記載してください）	・令和 5 年度中に、外国語の運用・表現能力をより身に付けさせるための方策を定める・令和 6 年度より、改善方策に沿った授業等を実施する。 ・各研究室で行う M2 前期授業「プレゼンテーション演習」において、英語での研究発表を必須とする（その旨をシラバスに記載する。） ・指導学生に対し、国際学会や海外で行われるサマースクール等への積極的な参加を促す。			
進捗状況 ※該当する項目を☑にしてください。	令和 4 年度以前	令和 5 年度	令和 6 年度 （自己点検・評価時）	令和 6 年度 （進捗状況確認時）
	☐ 検討中	☐ 検討中	☐ 検討中	☐ 検討中
	☐ 対応中	☒ 対応中	☐ 対応中	☐ 対応中
	☐ 対応済	☐ 対応済	☒ 対応済	☒ 対応済
	・令和 5 年 9 月の教務・入試委員会、運営会議及び研究科教授会で、授業及び研究発表における英語使用の現状と課題について意見交換を行い、外国語の運用・表現能力の改善方策を決定した。 ・令和 6 年度「プレゼンテーション演習」のシラバスに以下を追記した。 ・国際学会や海外で行われるサマースクール等への積極的な参加を促す。 ・本授業において学生は、必ず 1 回は英語によるプレゼンテーションを行うこととする（例えば研究成果発表会や国際会議での発表内容等）。 ・令和 6 年度前期に「プレゼンテーション演習」を開講し、英語によるプレゼンテーションを 1 回以上行わせた。また、国際学会等への積極的な参加を促した。			
自己点検・評価時からの具体的な進捗状況	・令和 6 年度「プレゼンテーション演習」のシラバスに英語での研究発表を必須とする旨を明記した。 ・令和 6 年度前期に「プレゼンテーション演習」を開講し、英語によるプレゼンテーションを 1 回以上行わせた。また、国際学会等への積極的な参加を促した。			
今後の予定 （改善方策） （時期も記載してください）	・当該科目の令和 6 年度シラバスに英語での研究発表を必須とする旨を明記し、指導教員及び対象学生に周知する。令和 6 年度より実際の演習の中で英語による研究発表を行わせる。→【R6 前期 終了】 ・令和 6 年度末には修了時アンケートで、外国語の運用・表現能力の獲得についてアンケートを行う。			

教育課程、施設及び設備、学生支援、学生の受入に関する自己点検・評価結果を踏まえた対応計画（改善・向上が必要と確認された事項（課題）への対応計画）

※ 「改善・向上が必要と確認された事項」が複数ある場合は、1 事項につき 1 枚で作成ください。

※ 記載いただいた対応計画等については、自己評価書（別紙様式 2-3-1）に盛り込む予定です。

① 担当委員会	大学教育推進委員会			
② 改善・向上が必要と確認された事項（課題） （記載にあたっては、NIAD「基準ごとの分析を行う際の手順等について」p. 37-43 をご参照ください）				
確認年月	令和 6 年 1 1 月			
対応計画の実施主体	科学技術イノベーション研究科			
課題の内容	在学中にプレゼンテーション能力を身につけたいと考え入学する学生の割合が高い。			
課題とした根拠資料等	入学時アンケートの在学中に身につけるべき能力として「プレゼンテーション能力」と回答した学生の割合が 3 2. 5 %であった。（全学 23. 2%）			
対応計画 （改善方策） （時期も記載してください）	プレゼンテーション能力を養う場として研究経過発表会があるが、学生のモチベーションを高める方策を検討する。（令和 6 年度中） 実際に改善した方法で研究経過発表会を開催する。（令和 7 年 4 月）			
進捗状況 ※該当する項目を☑にしてください。	令和 4 年度以前	令和 5 年度	令和 6 年度 （自己点検・評価時）	令和 6 年度 （進捗状況確認時）
	☐ 検討中	☐ 検討中	☐ 検討中	☐ 検討中
	☐ 対応中	☐ 対応中	☒ 対応中	☒ 対応中
	☐ 対応済	☐ 対応済	☐ 対応済	☐ 対応済
	・学生のモチベーションを高める方策として、研究経過発表会における優秀賞等の新設を継続して検討している。 →教務・入試委員会および研究科教授会において、プレゼンテーション能力のさらなる向上を目的とした研究経過発表会における優秀賞等の新設及びその評価方法を決定した。（令和 6 年 1 2 月）			
自己点検・評価時からの具体的な進捗状況	教務・入試委員会および研究科教授会において、プレゼンテーション能力のさらなる向上を目的とした研究経過発表会における優秀賞等の新設及びその評価方法を決定した。（令和 6 年 1 2 月）			
今後の予定 （改善方策） （時期も記載してください）	・研究経過発表会における優秀賞等を新設し、学生に周知する。（令和 6 年度中） ・実際に研究経過発表会を開催する。（令和 7 年 4 月）			

教育課程、施設及び設備、学生支援、学生の受入に関する自己点検・評価結果を踏まえた対応計画（改善・向上が必要と確認された事項（課題）への対応計画）

※ 「改善・向上が必要と確認された事項」が複数ある場合は、1 事項につき 1 枚で作成ください。

※ 記載いただいた対応計画等については、自己評価書（別紙様式 2-3-1）に盛り込む予定です。

① 担当委員会	大学教育推進委員会			
② 改善・向上が必要と確認された事項（課題） （記載にあたっては、NIAD「基準ごとの分析を行う際の手順等について」p. 37-43 をご参照ください）				
確認年月	令和 6 年 1 1 月			
対応計画の実施主体	教養教育院			
課題の内容	高度教養科目を含めた教養教育の見直し			
課題とした根拠資料等	・教養教育検討ワーキンググループの設置について（令和 3 年度教育戦略企画部門会議） ・高度教養科目（教養科目）改革に係る最終答申（令和 6 年度教育戦略企画部門会議 教養教育検討 WG 答申）			
対応計画（改善方策） （時期も記載してください）	令和 7 年度からの教養教育改革（高度教養科目を廃止）に向け、授業科目の再編成・各種規則の改正等を実施する（令和 6 年度中）。			
進捗状況	令和 4 年度以前	令和 5 年度	令和 6 年度 （自己点検・評価時）	令和 6 年度 （進捗状況確認時）
	☐ 検討中	☐ 検討中	☐ 検討中	☐ 検討中
	☐ 対応中	☐ 対応中	☒ 対応中	☒ 対応中
	☐ 対応済	☐ 対応済	☐ 対応済	☐ 対応済
※該当する項目を☑にしてください。	令和 7 年度からの教養教育改革案について、大学教育推進委員会（令和 5 年 1 0 月開催）で審議・承認された。 全学 DP・CP の改正について、大学教育推進委員会（令和 6 年 7 月開催）で審議・承認された。 授業科目の再編成について、7 月に開催された教養教育委員会にて審議・承認された。			
自己点検・評価時からの具体的な進捗状況	関係規則の改正を実施中である。			
今後の予定（改善方策） （時期も記載してください）	各種規則の改正を令和 6 年度中に実施する。			

学生受入に係る自己点検・評価の実施について

令和6年4月19日付け「教育課程、学生受け入れ、附属図書館の施設・設備に関する自己点検・評価結果及び自己点検・評価結果を踏まえた対応措置の実施計画の提出について(依頼)」(別紙1)を受け、次のとおり学生受入に係る自己点検・評価を実施する。

実施にあたっては、入学者選抜に係る内部質保証実施要項(令和3年2月26日入学試験委員会改定)(別紙2)に基づき行うものとする。

【評価事項】

(1) 学生受入方針(以下「AP」という。)に関すること

APの改善状況について評価を行う。

【評価結果(案)】

学生受入方針に関し、点検評価の結果、令和元年度には求める学力の3要素を明記するなど大幅な改定を実施し、令和3年度には学部ごとに表記が異なっていた同義の語句を統一するなどの改善を実施してきた。これらの改定により、改善は実施済みであり、令和4年度以降は大幅な改定はなく、学生受入方針に関して概ね順調に進んでいることを確認した。

(2) 学生の受入の実施に関すること

入学者選抜の重要な変更に関すること(主に2年前予告に関する事項)や入試ミスの発生状況に関する事項等により評価を行う。(別添資料1-1、1-2)

【評価結果(案)】

学生の受入の実施に関し、文学部、国際人間科学部及び農学部の総合型選抜等において募集の停止や募集人員の変更等があり、本学ホームページで予告を行った。点検評価の結果、募集停止及び募集人員の変更に係る重要事項について、適切に予告を行っており、概ね順調に対応していることを確認した。なお、一部の入学者選抜において入試ミスが発生したが、その都度、当該入学者選抜に係る入試ミス防止のための具体的な対応策を定め、改善に向けた適切な対策を講じていることを確認した。

(3) 入学者数、入学定員等に関すること

それぞれの学部・研究科における入学者数、入学定員等について評価を行う。(別添資料2)

【評価結果(案)】

入学者数、入学定員等に関し、点検評価の結果、概ね順調に受け入れていることを確認した。なお、過去5年間(令和元年度～5年度)の入学定員充足率が基準を下回っていた経営学研究科及び理学研究科の博士課程後期課程については、対応計画通り順調に改善、又は改善に向けた対応が実施されていることを確認した。加えて、過去5年間(令和2年度～6年度)の定員充足率が基準値に収まっているかを確認し、改善が必要な学部・研究科に対しては、適切な対応を進めるよう指導した。

令和8年度入試（令和7年度実施）

HOME > 入試情報 > 令和8年度入試（令和7年度実施） > 令和8年度（令和7年度実施）神戸大学入学者選抜入試方法等の変更につ

令和8年度（令和7年度実施）神戸大学入学者選抜入試方法等の変更について

2024年3月4日

- 令和8年度（令和7年度実施）神戸大学入学者選抜入試方法等の変更について。 

令和8年度（令和7年度実施）神戸大学入学者選抜における入試方法等の変更について

文学部

- ・第3次編入学試験による募集を停止いたします。

国際人間科学部

- ・環境共生学科総合型選抜（理科系科目受験）による募集を停止します。
なお、募集人員3名については、「志」特別選抜に振り替えます。

- ・社会人特別選抜による募集を停止いたします。

（変更後）

学部	学科	入学定員	募集人員					
			一般選抜		総合型選抜			学校
			前期日程	後期日程	「志」 特別選抜	社会人 特別選抜	私費外国人 特別選抜	推薦型 選抜
国際人間 科学部	環境共生 学科	80	文科系 23 理科系 30	文科系 8 理科系 9	10	-	若干名	-

（変更前）

学部	学科	入学定員	募集人員						
			一般選抜		総合型選抜				学校
			前期日程	後期日程	理科系科目 受験	「志」 特別選抜	社会人 特別選抜	私費外国人 特別選抜	推薦型 選抜
国際人間 科学部	環境共生 学科	80	文科系 23 理科系 30	文科系 8 理科系 9	3	7	若干名	若干名	-

農学部

- ・一般選抜及び「志」特別選抜の募集人員を変更します。

(変更後)

学部	学科	コース	入学 定員	募集人員					
				一般選抜		総合型選抜			学校 推薦型 選抜
				前期日程	後期日程	「志」 特別選抜	社会人 特別選抜	私費外国人 特別選抜	
農学部	食料環境 システム 学科	生産環境工学 コース	36	20	5	2	－	若干名	－
		食料環境経済学 コース		6	2	1	－	若干名	－
	資源生命 科学科	応用動物学 コース	55	19	5	3	－	若干名	－
		応用植物学 コース		21	5	2	－	若干名	－
	生命機能 科学科	応用生命化学 コース	69	29	7	1	－	若干名	－
		応用機能生物学 コース		21	8	3	－	若干名	－
計			160	116	32	12			

(変更前)

学部	学科	コース	入学 定員	募集人員					
				一般選抜		総合型選抜			学校 推薦型 選抜
				前期日程	後期日程	「志」 特別選抜	社会人 特別選抜	私費外国人 特別選抜	
農学部	食料環境 システム 学科	生産環境工学 コース	36	20	5	2	-	若干名	-
		食料環境経済学 コース		5	2	2	-	若干名	-
	資源生命 科学科	応用動物学 コース	55	20	6	1	-	若干名	-
		応用植物学 コース		21	5	2	-	若干名	-
	生命機能 科学科	応用生命化学 コース	69	29	7	1	-	若干名	-
		応用機能生物学 コース		21	8	3	-	若干名	-
計			160	116	33	11			

対応計画の実施状況一覧【学生受入】

※「進捗状況」欄の色分けについて

赤	検討中
黄	対応中
青	対応済

担当 委員会	計画の 実施主体	改善・向上が必要とされた事項（課題）	年月	令和6年度			
				令和6年12月（評価委員会） 令和6年12月（教育研究評議会）		令和7年4月（評価委員会） 令和7年4月（教育研究評議会）	
				進捗状 況	①対応計画（改善方策） ②進捗状況 ③今後の予定	進捗状 況	②前回確認時からの進捗状況 ③今後の予定
入学試験 委員会	15法学研 究科	博士課程後期課程において、過去5年間（令和2年度から6年度）における入学定員の充足率が基準を下回っている。	令和6年 11月	検討中	①入学定員充足率が基準を満たしていない研究科に対し、改善策を検討し、次年度以降における入学定員充足率の是正に向け、適切な対応を進めるよう指導する。また、入学定員充足率が是正された研究科に対しては、引き続き適正な定員の維持に努めるよう促す。 ③入学定員充足に向けた改善策を検討し、次年度以降における入学定員充足率が是正されるよう適切な対応を求める。	対応中	② 後期課程のプールとなる前期課程入学について、法学部からの内部進学者へ入学金の一部に相当する奨学金を設置した 後期課程進学者への奨学金を設置した ③上記であげた具体的な進捗状況を実施し、2025年度末に課題対応済に向けての効果を確認し、フィードバックする。
入学試験 委員会	17経営学 研究科	博士課程後期課程において、過去5年間（令和元年度～5年度）における入学定員の充足率が基準を下回っている。	令和5年 11月	対応中	①入学定員充足率が基準を満たしていない研究科に対し、改善策を検討し、次年度以降における入学定員充足率の是正に向け、適切な対応を進めるよう指導する。また、入学定員充足率が是正された研究科に対しては、引き続き適正な定員の維持に努めるよう促す。 ②昨年度からの課題の改善に向けた取り組みとして、経営学研究科博士課程後期課程では、(1)大学院説明会の開催：大学院に対する受験者の理解を深めること、および後期課程への進学意欲を高めることを目的とし、学生に向けて大学院説明会を複数回実施した。また、(2)全体FDの開催：研究者養成コースのカリキュラム改革について、研究科内で意見交換を行った。その結果、令和6年度における後期課程の入学定員充足率は94%となり、昨年度（63%）と比較して大きく改善しており、かつ基準である70%も上回っている。令和6年度単年度の入学定員充足率でみる限り是正されている。 ③令和6年度単年度では入学定員充足率が大幅に改善されており、令和7年度においても同様に、継続した改善への取り組みにより適正な入学定員の確保に努めるよう求める。	対応中	②今年度も大学院進学説明会を4/26、6/24に実施し、引き続き大学院入学・進学に向けた取り組みを検討している。 なお、博士課程後期課程への進学希望状況と博士課程後期課程特別推薦入試の実施状況から、過去5年間の入学定員の平均充足率は改善し基準値を満たす見込みである。 ③次年度4月～6月の開催に向けて大学院進学説明会を計画・実施し、学生に大学院に対する理解を深めてもらい、後期課程への進学意欲を高めることに努める。

教育課程、施設及び設備、学生支援、学生の受入に関する自己点検・評価結果を踏まえた対応計画（改善・向上が必要と確認された事項（課題）への対応計画）

① 担当委員会	入学試験委員会			
② 改善・向上が必要と確認された事項（課題） （記載にあたっては、NIAD「基準ごとの分析を行う際の手順等について」p. 37-43 をご参照ください）				
確認年月	令和6年11月			
対応計画の実施主体	法学研究科			
課題の内容	博士課程後期課程において、過去5年間（令和2年度から6年度）における入学定員の充足率が基準を下回っている。			
課題とした根拠資料等	学科・専攻毎の過去5年間の入学定員・志願者数・合格者数・入学者数・充足状況			
対応計画 （改善方策） （時期も記載してください）	入学定員充足率が基準を満たしていない研究科に対し、改善策を検討し、次年度以降における入学定員充足率の是正に向け、適切な対応を進めるよう指導する。また、入学定員充足率が是正された研究科に対しては、引き続き適正な定員の維持に努めるよう促す。			
進捗状況 ※該当する項目を☑にしてください。	令和4年度以前	令和5年度	令和6年度 （自己点検・評価時）	令和6年度 （進捗状況確認時）
	☐ 検討中	☐ 検討中	☒ 検討中	☐ 検討中
	☐ 対応中	☐ 対応中	☐ 対応中	☒ 対応中
	☐ 対応済	☐ 対応済	☐ 対応済	☐ 対応済
	- 後期課程のプールとなる前期課程への入学について、神大生についてゼミ教員からの働きかけ、1，2年生の段階から授業での大学院担当者の広報、神大・他大学生に対し大学院説明会、Web ページ、パンフレットでの広報の強化を行っている - ロースクールから後期過程進学について、接続授業の強化、ワークショップの開催などを実施している - 学振 DC1 の申請調書を1 学生に対し複数の教員が丁寧に添削し、採択率上昇と経済的不安解消を図っている			
自己点検・評価時からの具体的な進捗状況	- 後期課程のプールとなる前期課程入学について、法学部からの内部進学者へ入学金の一部に相当する奨学金を設置した - 後期課程進学者への奨学金を設置した			
今後の予定 （改善方策） （時期も記載してください）	- 上記であげた具体的な進捗状況を実施し、2025年度末に課題解決に向けての効果を確認し、フィードバックする。			

教育課程、施設及び設備、学生支援、学生の受入に関する自己点検・評価結果を踏まえた

対応計画（改善・向上が必要と確認された事項（課題）への対応計画）

① 担当委員会	入学試験委員会			
② 改善・向上が必要と確認された事項（課題） （記載にあたっては、NIAD「基準ごとの分析を行う際の手順等について」p.37-43をご参照ください）				
確認年月	令和6年11月			
対応計画の実施主体	経営学研究科			
課題の内容	博士課程後期課程において、過去5年間（令和元年度から5年度）における入学定員の充足率が基準を下回っている。			
課題とした根拠資料等	学科・専攻毎の過去5年間の入学定員・志願者数・合格者数・入学者数・充足状況			
対応計画 （改善方策） （時期も記載してください）	入学定員充足率が基準を満たしていない研究科に対し、改善策を検討し、次年度以降における入学定員充足率の是正に向け、適切な対応を進めるよう指導する。また、入学定員充足率が是正された研究科に対しては、引き続き適正な定員の維持に努めるよう促す。			
進捗状況 ※該当する項目を☑にしてください。	令和4年度以前	令和5年度	令和6年度 （自己点検・評価時）	令和6年度 （進捗状況確認時）
	☐ 検討中	☐ 検討中	☐ 検討中	☐ 検討中
	☐ 対応中	☒ 対応中	☒ 対応中	☒ 対応中
	☐ 対応済	☐ 対応済	☐ 対応済	☐ 対応済
	昨年度からの課題の改善に向けた取り組みとして、経営学研究科博士課程後期課程では、（1）大学院説明会の開催：大学院に対する受験者の理解を深めること、および後期課程への進学意欲を高めることを目的とし、学生に向けて大学院説明会を複数回実施した。また、（2）全体FDの開催：研究者養成コースのカリキュラム改革について、研究科内で意見交換を行った。その結果、令和6年度における後期課程の入学定員充足率は94%となり、昨年度（63%）と比較して大きく改善しており、かつ基準である70%も上回っている。令和6年度単年度の入学定員充足率でみる限り達成されている。			
自己点検・評価時からの具体的な進捗状況	今年度も大学院進学説明会を4/26、6/24に実施し、引き続き大学院入学・進学に向けた取り組みを検討している。 なお、博士課程後期課程への進学希望状況と博士課程後期課程特別推薦入試の実施状況から、過去5年間の入学定員の平均充足率は改善し基準値を満たす見込みである。			
今後の予定 （改善方策） （時期も記載してください）	次年度4月～6月の開催に向けて大学院進学説明会を計画・実施し、学生に大学院に対する理解を深めてもらい、後期課程への進学意欲を高めることに努める。			

附属図書館に関する自己点検・評価の実施について

「神戸大学における内部質保証の基本的な考え方」及び「神戸大学内部質保証指針」に基づき、附属図書館の施設・設備については毎年自己点検・評価を実施する。附属図書館においては、附属図書館における内部質保証実施要項（以下、実施要項）及び神戸大学附属図書館評価委員会設置要項に基づき、附属図書館評価委員会が行い、「令和 5 年度神戸大学附属図書館年次報告」を作成、それをもって自己点検・評価を実施し、その結果を「令和 5 年度神戸大学附属図書館年次報告」の概要とした。

実施方法

- ・令和 6 年度第 1 回附属図書館評価委員会（令和 6 年 8 月 23 日～9 月 6 日 メール審議開催）にて「令和 5 年度神戸大学附属図書館年次報告（案）」により自己点検・評価を実施
- ・令和 6 年度第 3 回附属図書館運営委員会（令和 6 年 9 月 12 日～9 月 27 日 メール審議開催）にて「令和 5 年度神戸大学附属図書館年次報告（案）」において自己点検・評価結果を承認（実施要項第 4 条第 1 項）。
- ・第 4 回附属図書館運営委員会（令和 6 年 10 月 30 日）にて改善事項の審議を実施（実施要項第 4 条第 2 項）。

附属図書館に関する自己点検・評価結果は、以下のとおりである。

【評価事項①】

- ・附属図書館において、教育研究上必要な資料が利用可能な状態に整備され、有効に活用されていること。

【評価結果①】

- ・学生用資料整備：

各館室の学生用資料整備は図書館予算から各館室に配分した経費と各館室のサービス対象部局から拠出された経費を合わせて実施されている。令和 5 年度の図書館予算は、前年度と同額の 4 千万円とし各館室へ配分した。光熱費等の高騰の影響を受け年度当初は予算も 30%を執行保留としたが、最終的には予算額に応じた資料の整備を行った。

今後も厳しい予算状況が続くと見込まれるが、教育・学習活動の支援のため限られた予算の中で適切な資料選定を行うとともに、冊子と電子ブックの両方に配慮してコンテンツへのアクセス可能性を担保・拡充するような資料整備を進める必要がある。

- ・研究用資料の整備：

第 4 期中期計画期間前半（令和 4～6 年度）の教育研究基盤資料整備費について、令和 2 年 10 月 8 日の部局長会議での承認に基づき、令和 5 年度は「教育研究基盤資料整備費」約 4.03 億円（決算ベース）が措置され、電子ジャーナル及びデータベースは前年度の契約規模を維持することができたが、価格の高騰や円安の影響により令和 7 年度以降の整備方針を検討する必要がある。

附属図書館運営経費は、令和 5 年度当初予算は約 2.51 億円で令和 4 年度から約 0.04 億円減（約 1.6%減）となった。附属図書館図書資料費（学生用資料費・e-study 資料費・震災文庫資料費・外国雑誌センター館経費）の確保が困難となっているが、令和 5 年度は令和 4 年度から

約 0.1 億円減の約 0.7 億円の当初予算を確保した。しかしながら、資料本体の値上げ等により、全体の購入資料数は減少を続けている。

外国雑誌センター予算については、附属図書館予算の約 1 割とし、前年度から 0.1 億円減となったものの 0.25 億円を確保した。近年は予算抑制と円安の影響を受けて購入タイトル数が減少傾向にあり、ILL 受付件数も減少している。

今後、物価の高騰や雇用単価の値上げ等により経費負担が増える見込みのため、学生用資料費や外国雑誌センター予算の見直しを検討する必要がある。

・ 電子的情報基盤の整備：

令和 5 年度末における電子ジャーナル購読数は 37,836 タイトル、総ダウンロード数は教育研究基盤資料整備事業によるもので約 140 万件と、総体として非常によく利用されており、必須の教育研究基盤資料となっている。電子ジャーナル購読数は前年度の規模を維持している。

円安の進行によって令和 6 年度の所要見込も増加しており、今後の購読内容の検討は喫緊の課題である。

一方で、一部の出版社から「転換契約」という新しい契約形態が提案され、本学は、国内 10 大学によるパイロットプロジェクトに参加し、令和 5 年 1 月から Springer Nature 社との転換契約を開始し、Elsevier 社については令和 6 年 4 月から転換契約を開始した。

・ 開館サービス：

令和 5 年度は自然科学系図書館が 4 月当初にリニューアルオープンしたこともあり、全館入館者数は前年度の 1.4 倍となった。リニューアルの効果は大きく、自然科学系図書館の平日通常開館時間帯における 1 日あたりの入館者数は、コロナ禍前の令和元年度と比較しても約 1.6 倍となった。一方で、コロナ前の令和元年度との比較では、1 日あたりの全館入館者数は 65% 程度であった。時間外開館については、予算上の制約により、5 月以降は前年度の規模から全体的に時間を短縮した内容の実施を余儀なくされた。

・ 資料提供サービスと利用促進：

学生への年間貸出総冊数は 231,684 冊で、前年度比約 1.06 倍となった。1 日あたり入館者数（同約 1.4 倍）と比べれば緩やかな増加だが、貸出冊数はコロナ禍だった令和 2～3 年度を除けば平成 30 年度の 208,442 冊を底に増加傾向で、1 人あたりの貸出冊数共々、平成 28 年度と同レベルに持ち直している。利用促進においては、本を借りて読むことを促進する来館型のイベント「読書マラソン」を令和 4 年度に続き実施し、令和 5 年度は OPAC 書評機能を活用して参加者の「読書のきろく」を公開したところ、これが投稿の動機となったとうかがえる参加者が一定数確認できた。

・ 資料の保存：

整理作業促進のため雑誌の保存館リストの改訂および製本雑誌廃棄指針の再検討を行い、「資料収容力確保策に関する実務指針」に基づき、資料の除籍を実施し書庫狭隘化の課題解決に取り組んだ。共同利用書庫への資料移管調査に、重複調査用のプログラムを作成するなど効率化を図っており、順次作業を行い、附属図書館全体における体系的な資料整備を進めている。また、除湿機の設置と適切な運転、カビ発生の有無の確認など日常的な書庫環境を良好に維持することに努めているが、突発的な空調機の故障や豪雨に伴う雨漏りなどに備え、資料保存の適切な環境整備になお一層努めていく必要がある。

【評価事項②】

- ・ 附属図書館の施設・設備の整備が適切に行われていること。

【評価結果②】

- ・ 令和 4 年度までに、学修支援機能の強化を目的としたラーニングコモンズ設置と、資料収容力強化を目的とした増床のための自然科学系図書館の施設改修を完了、令和 5 年度 4 月から自然科学系図書館ラーニングコモンズの運営を開始した。入館者数が改修前に比べ大幅に増えたことに加え、共創スペースとして設置した各施設での大学プロジェクト等での利用数は 14 件にのぼり、共創スペースとしての役割を果たしていると評価できる。また、空調機や除湿機の修繕・更新工事を計 10 件行い、各館室の閲覧室や書庫の環境改善に努めた。

・ システムについては、学内予算措置により、入退館管理システムの更新を、社会科学系図書館、自然科学系図書館、医学分館の 3 館で実施した。図書館システムについては、令和 4 年 9 月のリリース以降、概ね問題なく稼働している。今後はシステムの安定した運用の維持と、改善を要する点への対応が課題である。また、令和 7 年度中に予定されている次期キャンパス情報ネットワークシステム(KHAN2025)への更新、令和 8 年度中に予定されている次期会計業務システムへの更新について、円滑に移行できるよう対応する必要がある。

・ 令和 5 年度、外部資金等による収入として、「人文学・社会科学データインフラストラクチャー強化事業委託業務」および学術情報流通活性化経費を得ることができた。また、令和 5 年 7 月から 1 社との間で 3 年間のネーミングライツ・パートナー協定を結び、令和 4 年度に締結した 1 社とあわせて 2 社からのネーミングライツ料の収入を得られた。その他、1 社より自然科学系図書館のミーティングチェアの寄付を受けた。今後も外部資金等の獲得に努めたい。

【評価事項③】

- ・ 附属図書館の活動を展開するために必要な職員が配置され、適切に活用されていること。

【評価結果③】

- ・ 令和 6 年 3 月時点で、附属図書館事務部は 2 課 2 グループ 11 係、定員 48 名、非常勤職員 35 名、計 83 名であった。経済経営研究所図書係に定員 3 名、大学文書史料室に定員 3 名、非常勤職員 2 名を配置している。3 月 1 日付で新たに図書館担当の特命政策研究職員(URA)を採用した。令和 5 年度も感染症対策のため Web での研修が中心となったが、場所・時間の制約なく参加できるという利点から、積極的に職員が参加した。また、対面開催が再開した研修も増加したため、特に専門主題に関わる研修を中心に職員派遣を行った。係横断的な業務や課題解決のためのワーキンググループについては、具体的な業務目的を負ったものに絞って設置し、活動中断せざるを得なかった図書館リニューアルWG以外はいずれも活発に活動し成果をあげている。時間外開館及び土・日開館業務の体制については、予算の縮減により令和 4 年度に続き令和 5 年度も外部委託をせず、学生アルバイトと非常勤職員（パート）により実施した。業務改善は、継続検討となった課題に新規事項も加え、引き続き取り組んでいく。

対応計画の実施状況一覧【附属図書館】

※「進捗状況」欄の色分けについて

赤	検討中
黄	対応中
青	対応済

担当 委員会	計画の 実施主体	改善・向上が必要とされた事項（課題）	年月	令和6年度			
				令和6年12月（評価委員会） 令和6年12月（教育研究評議会）		令和7年4月（評価委員会） 令和7年4月（教育研究評議会）	
				進捗状 況	①対応計画（改善方針） ②進捗状況 ③今後の予定	進捗状 況	②前回確認時からの進捗状況 ③今後の予定
附属図書館運営委員会	附属図書館事務部	電子ジャーナルの価格上昇及び円安の影響により電子ジャーナル購読数の維持が厳しくなっているなか、基盤維持と経費のバランスを考慮した整備計画の立案・進行を目指す。（電子的情報基盤の整備に関する事項）	令和4年11月	対応中	①令和6年度に電子ジャーナルおよびデータベースの購読に関するアンケートを全学の教職員を対象に実施。令和6～7年度に見直しを行い、令和8年度新制度での全学利用可能となる電子ジャーナルおよびデータベースの利用開始。 ②令和6(2024)年の教育研究基盤資料については、第4期前半の教育研究基盤資料整備費の上限（令和2年10月部局長会議承認）を上回る金額となってしまったが、円安の影響によるものであるため、大学執行部の了承を得て令和6年度事業経費として配分された。第4期中期計画後半（2025-2027）の教育研究基盤資料の整備については、円安や資料の価格高騰により上限の見込が立たないことから、毎年必要額を要求することとなった。また、令和8年度新制度に向けて全学利用の電子ジャーナルおよびデータベースの見直しを行うため、令和6年8月～9月に全学的にアンケート調査を実施。 令和6年4月から電子ジャーナル購読料とオープンアクセス出版料の包括契約（転換契約）を新たに1社と締結した。	対応中	②全学アンケート集計結果から分析例を作成、令和6年12月17日の附属図書館運営委員会において、教育研究基盤資料整備費が全額負担する場合と部局も負担する場合、購読から削除する場合などの基準について承認を得た。その基準により、購読誌の範囲と部局負担について各部局の意向を集約したうえで、令和7年2月21日の附属図書館運営委員会にて協議した。なお、見直しの対象となった1社については、令和6（2024）～8（2026）年度の3年契約を締結しており、中途での変更ができず、また、各部局からは、見直しには十分な時間が必要であること、見直しに伴う部局購読タイトルの入替のための時間を確保すべきであること、などの意見が寄せられたことから、教育研究基盤資料の見直しの適用を1年延期し、令和9（2027）年購読分を対象とすることで令和7年2月13日の部局長会議で報告、附属図書館運営委員にも報告した。 ③令和9（2027）年度の契約に間に合うよう、教育研究基盤資料となる購読誌の範囲と部局負担について、附属図書館運営委員会で協議を行い、承認を得たうえで、大学執行部と協議を行う。
附属図書館運営委員会	附属図書館事務部	資料収容力強化を目的とした自然科学系図書館の増築により、共同利用書庫の新設にあわせ、附属図書館全体における体系的な資料整備を進める。（資料の保存に関する事項）	令和4年11月	対応中	①令和5年3月竣工の自然科学系図書館における共同利用書庫について、対象とする資料の基準及び運用方針を策定する。基準に則して附属図書館全体での調査を行い、各館室ごとの候補リストおよび資料移動計画を作成し、共同利用書庫および各館室の資料構成を見据えて適切な配架となるよう順次資料移動等を行う。共同利用書庫にて保存する製本雑誌については、各館室重複分の廃棄を進め、附属図書館全体として体系的な資料整備を目指す。 ②令和4年度に自然科学系図書館における共同利用書庫について、対象とする資料の基準及び方針を策定し、使用するスペースと収容冊数の確認を行った。自然科学系図書館は令和5年3月末に竣工し、改修工事に関わる資料等の引越し作業が終了した。図書館内資料の配架場所が確定したことにより、共同利用書庫として使用するスペースと収容冊数が確定した。令和6年度は、共同利用書庫への資料移管調査のため重複調査用のプログラムを作成し、候補リストを順次作成中。また共同利用書庫の運用方針を作成した。	対応中	②資料移動の第1回目として、海事科学分館から共同利用書庫へ移管する資料及び重複等により不用決定とする資料のリストを確定し、共同利用書庫1階製本雑誌の配架図の作成など資料受入の準備を行った。海事科学分館図書委員会での移管（所属換）リストの承認を得、令和7年3月までに製本雑誌2,158冊を移管した。 ③令和7年4月～9月に共同利用書庫内の移管資料の並び替え、資料ID貼り付けなどの作業を実施し、令和7年10月から運用を開始する予定。また、館室ごとの候補リストおよび資料移動計画を作成し、順次資料の移管を行うこととし、令和7年度については、人文科学図書館および総合・国際文化学図書館を実施予定。
附属図書館運営委員会	附属図書館事務部	書庫内にて資料を保存するための適切な環境を整備する（資料の保存に関する事項）	令和6年10月	対応中	①令和6年度図書館環境整備WGを発足、各館室の書庫保存環境整備のための活動として、継続的に書庫内の温湿度を計測・記録および書庫内カビ調査を実施する。また、湿度が高くカビ等の被害が予測される箇所には、除湿機を設置する。 ②令和6年6月から図書館環境整備WGの活動を開始し、各館室の書庫内環境を把握するため、温湿度を計測するデータロガーの設置および書庫内カビ調査を実施。湿度が高く緊急性の高い場所から順次除湿機を設置。	対応中	②令和6年9月～10月に各館室書庫内のLEDライト照射による目視でのカビ調査等を実施。程度の差があるがどの館室でもカビの被害は発生しており、この調査結果をもとに令和6年12月～令和7年1月に専門業者の現地調査を行い、カビ被害の程度や環境整備に関する助言を受けた。 また、業者による講習会を開催し、WGメンバーを中心にカビ対策の知識習得と業者が使用している装備や清掃用具を用いてのクリーニングの実技講習を行った。 令和7年3月までに、カビ被害が甚大であった資料約800冊は業者によるクリーニングを実施、別の800冊は不用と判断し廃棄した。また、全館室でカビ清掃のための専用掃除機、空気清浄機を導入、クリーニング用品を揃えた。 ③クリーニングが有効であることから、日常的に専用掃除機やクリーニング用品を用いて、資料ならびに書庫内の清掃を実施する。

**教育課程、施設及び設備、学生支援、学生の受入に関する自己点検・評価結果を踏まえた
対応計画（改善・向上が必要と確認された事項（課題）への対応計画）**

※ 「改善・向上が必要と確認された事項」が複数ある場合は、1 事項につき 1 枚で作成ください。

※ 記載いただいた対応計画等については、自己評価書（別紙様式 2-3-1）に盛り込む予定です。

① 担当委員会	附属図書館運営委員会			
② 改善・向上が必要と確認された事項（課題）	（記載にあたっては、NIAD「基準ごとの分析を行う際の手順等について」p.37-43 をご参照ください）			
確認年月	令和 5 年 1 1 月			
対応計画の実施主体	附属図書館事務部			
課題の内容	電子ジャーナルの価格上昇及び円安の影響により電子ジャーナル購読数の維持が厳しくなっているなか、基盤維持と経費のバランスを考慮した整備計画の立案・進行を目指す。（電子的情報基盤の整備に関する事項）			
課題とした根拠資料等	令和 3 年度神戸大学附属図書館年次報告			
対応計画 （改善方策） （時期も記載してください）	令和 6 年度に電子ジャーナルおよびデータベースの購読に関するアンケートを全学の教職員を対象に実施。令和 6～7 年度に見直しを行い、令和 8 年度新制度での全学利用可能となる電子ジャーナルおよびデータベースの利用開始。			
進捗状況 ※該当する項目を☑にしてください。	令和 4 年度以前	令和 5 年度	令和 6 年度 （自己点検・評価時）	令和 6 年度 （進捗状況確認時）
	☐ 検討中	☐ 検討中	☐ 検討中	☐ 検討中
	☐ 対応中	☐ 対応中	☒ 対応中	☒ 対応中
	☐ 対応済	☐ 対応済	☐ 対応済	☐ 対応済
	令和 6（2024）年の教育研究基盤資料については、第 4 期前半の教育研究基盤資料整備費の上限（令和 2 年 10 月部局長会議承認）を上回る金額となってしまったが、円安の影響によるものであるため、大学執行部の了承を得て令和 6 年度事業経費として配分された。第 4 期中期計画後半（2025-2027）の教育研究基盤資料の整備については、円安や資料の価格高騰により上限の見込が立たないことから、毎年必要額を要求することとなった。また、令和 8 年度新制度に向けて全学利用の電子ジャーナルおよびデータベースの見直しを行うため、令和 6 年 8 月～9 月に全学的にアンケート調査を実施。 令和 6 年 4 月から電子ジャーナル購読料とオープンアクセス出版料の包括契約（転換契約）を新たに 1 社と締結した。			
自己点検・評価時からの具体的な進捗状況	全学アンケート集計結果から分析例を作成、令和 6 年 12 月 17 日の附属図書館運営委員会において、教育研究基盤資料整備費が全額負担する場合と部局も負担する場合、購読から削除する場合などの基準について承認を得た。その基準により、購読誌の範囲と部局負担について各部局の意向を集約したうえで、令和 7 年 2 月 21 日の附属図書館運営委員会にて協議した。なお、見直しの対象となった 1 社については、令和 6（2024）～8（2026）年度の 3 年契約を締結しており、中途での変更ができず、また、各部局からは、見直しには十分な時間が必要であること、見直しに伴う部局購読タイトルの入替のための時間を確保すべきであること、などの意見が寄せられたことから、教育研究基盤資料の見直しの適用を 1 年延期し、令和 9（2027）年購読分を対象とすることで令和 7 年 2 月 13 日の部局長会議で報告、附属図書館運営委員にも報告した。			
今後の予定 （改善方策） （時期も記載してください）	令和 9（2027）年度の契約に間に合うよう、教育研究基盤資料となる購読誌の範囲と部局負担について、附属図書館運営委員会で協議を行い、承認を得たうえで、大学執行部と協議を行う。			

**教育課程、施設及び設備、学生支援、学生の受入に関する自己点検・評価結果を踏まえた
対応計画（改善・向上が必要と確認された事項（課題）への対応計画）**

※ 「改善・向上が必要と確認された事項」が複数ある場合は、1 事項につき 1 枚で作成ください。

※ 記載いただいた対応計画等については、自己評価書（別紙様式 2-3-1）に盛り込む予定です。

① 担当委員会	附属図書館運営委員会			
② 改善・向上が必要と確認された事項（課題）	（記載にあたっては、NIAD「基準ごとの分析を行う際の手順等について」p. 37-43 をご参照ください）			
確認年月	令和 5 年 1 1 月			
対応計画の実施主体	附属図書館事務部			
課題の内容	資料収容力強化を目的とした自然科学系図書館の増築により、共同利用書庫の新設にあわせ、附属図書館全体における体系的な資料整備を進める。（資料の保存に関する事項）			
課題とした根拠資料等	令和 3 年度神戸大学附属図書館年次報告			
対応計画 （改善方策） （時期も記載してください）	令和 5 年 3 月竣工の自然科学系図書館における共同利用書庫について、対象とする資料の基準及び運用方針を策定する。基準に則して附属図書館全体での調査を行い、各館室ごとの候補リストおよび資料移動計画を作成し、共同利用書庫および各館室の資料構成を見据えて適切な配架となるよう順次資料移動等を行う。共同利用書庫にて保存する製本雑誌については、各館室重複分の廃棄を進め、附属図書館全体として体系的な資料整備を目指す。			
進捗状況	令和 4 年度以前	令和 5 年度	令和 6 年度 （自己点検・評価時）	令和 6 年度 （進捗状況確認時）
	☐ 検討中	☐ 検討中	☐ 検討中	☐ 検討中
	☒ 対応中	☒ 対応中	☒ 対応中	☒ 対応中
	☐ 対応済	☐ 対応済	☐ 対応済	☐ 対応済
※該当する項目を☑にしてください。	令和 4 年度に自然科学系図書館における共同利用書庫について、対象とする資料の基準及び方針を策定し、使用するスペースと収容冊数の確認を行った。自然科学系図書館は令和 5 年 3 月末に竣工し、改修工事に関わる資料等の引越し作業が終了した。図書館内資料の配架場所が確定したことにより、共同利用書庫として使用するスペースと収容冊数が確定した。令和 6 年度は、共同利用書庫への資料移管調査のため重複調査用のプログラムを作成し、候補リストを順次作成中。また共同利用書庫の運用方針を作成した。			
自己点検・評価時からの具体的な進捗状況	資料移動の第 1 回目として、海事科学分館から共同利用書庫へ移管する資料及び重複等により不用決定とする資料のリストを確定し、共同利用書庫 1 階製本雑誌の配架図の作成など資料受入の準備を行った。海事科学分館図書委員会での移管（所属換）リストの承認を得、令和 7 年 3 月までに製本雑誌 2, 1 5 8 冊を移管した。			
今後の予定 （改善方策） （時期も記載してください）	令和 7 年 4 月～9 月に共同利用書庫内の移管資料の並び替え、資料 ID 貼り付けなどの作業を実施し、令和 7 年 1 0 月から運用を開始する予定。また、館室ごとの候補リストおよび資料移動計画を作成し、順次資料の移管を行うこととし、令和 7 年度については、人文科学図書館および総合・国際文化学図書館を実施予定。			

**教育課程、施設及び設備、学生支援、学生の受入に関する自己点検・評価結果を踏まえた
対応計画（改善・向上が必要と確認された事項（課題）への対応計画）**

※ 「改善・向上が必要と確認された事項」が複数ある場合は、1 事項につき 1 枚で作成ください。

※ 記載いただいた対応計画等については、自己評価書（別紙様式 2-3-1）に盛り込む予定です。

① 担当委員会	附属図書館運営委員会			
② 改善・向上が必要と確認された事項（課題） (記載にあたっては、NIAD「基準ごとの分析を行う際の手順等について」p. 37-43 をご参照ください)				
確認年月	令和 6 年 1 0 月			
対応計画の実施主体	附属図書館事務部			
課題の内容	書庫内にて資料を保存するための適切な環境を整備する (資料の保存に関する事項)			
課題とした 根拠資料等	令和 5 年度神戸大学附属図書館年次報告			
対応計画 (改善方策) (時期も記載してください)	令和 6 年度図書館環境整備 WG を発足、各館室の書庫保存環境整備のための活動として、継続的に書庫内の温湿度を計測・記録および書庫内カビ調査を実施する。また、湿度が高くカビ等の被害が予測される箇所には、除湿機を設置する。			
進捗状況 ※該当する項目を☑にしてください。	令和 4 年度以前	令和 5 年度	令和 6 年度 (自己点検・評価時)	令和 6 年度 (進捗状況確認時)
	☐ 検討中	☐ 検討中	☐ 検討中	☐ 検討中
	☐ 対応中	☐ 対応中	☒ 対応中	☒ 対応中
	☐ 対応済	☐ 対応済	☐ 対応済	☐ 対応済
	令和 6 年 6 月から図書館環境整備 WG の活動を開始し、各館室の書庫内環境を把握するため、温湿度を計測するデータロガーの設置および書庫内カビ調査を実施。湿度が高く緊急性の高い場所から順次除湿機を設置。			
自己点検・評価時からの 具体的な進捗状況	令和 6 年 9 月～1 0 月に各館室書庫内の LED ライト照射による目視でのカビ調査等を実施。程度の差があるがどの館室でもカビの被害は発生しており、この調査結果をもとに令和 6 年 1 2 月～令和 7 年 1 月に専門業者の現地調査を行い、カビ被害の程度や環境整備に関する助言を受けた。 また、業者による講習会を開催し、WG メンバーを中心にカビ対策の知識習得と業者が使用している装備や清掃用具を用いてのクリーニングの実技講習を行った。 令和 7 年 3 月までに、カビ被害が甚大であった資料約 8 0 0 冊は業者によるクリーニングを実施、別の 8 0 0 冊は不用と判断し廃棄した。また、全館室でカビ清掃のための専用掃除機、空気清浄機を導入、クリーニング用品を揃えた。			
今後の予定 (改善方策) (時期も記載してください)	クリーニングが有効であることから、日常的に専用掃除機やクリーニング用品を用いて、資料ならびに書庫内の清掃を実施する。			